

Topcon for Human Life

世界を丸く。



尖ったDXで、

株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

広報・IR室

TEL : 03-3558-2532 FAX : 03-3558-0705

ホームページ : <https://www.topcon.co.jp>

Topcon for Human Life



代表取締役社長 CEO

江 藤 隆 志

尖ったDXソリューションで、お客様に必要とされる会社になります。

トプコンは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げています。当社は、創業以来精密光学技術とオプトメカトロニクス技術を強みに、測量機や眼科用医療機器関連ビジネスを中心にグローバルに事業を展開してきました。1994年には、「建設工事の工場化」という新しいコンセプトを生み出し、新規市場を創出することで潜在的な需要を掘り起こしました。

これを転機に、さまざまな海外技術ベンチャー企業や販売会社のM&Aを推進し、独自技術と発想力を融合させ、「医（ヘルスケア）・食（農業）・住（建設）」のソリューション提案型企業への転換を進めてきました。

当社のお客様は専門的な知識を有するプロフェッショナルです。現場を知り、お客様のご意見を聴き、「Think Global, Act Local」のマインドで、お客様が気付いていない新しいユニークなDXソリューションを提案することにより、グローバルに豊かな社会づくりに貢献する。

これがトプコンの目指す「TOPCON WAY」です。

これからも、顧客志向・現場主義とチャレンジ精神で、ステークホルダーの皆様「必要とされる企業」を目指し、事業を通じESG（環境・社会・企業統治）経営を邁進してまいります。

尖ったDXで、世界を丸く。

トプコンは世界の人々が豊かな生活を営むうえで欠かせない「医（ヘルスケア）・食（農業）・住（建設）」の社会的課題を、DX活用による独自のソリューションで解決していくことをパーパスと位置付けています。潜在的な顧客ニーズを捉えた「尖ったハードウェア」を軸に、海外M&A（合併・買収）などを通じて獲得したソフトウェア技術の活用や、デジタル化・自動化を推進し、あらゆるものがネットにつながる「IoT」ネットワーク技術との融合により、お客様である建設業や農業、眼科医療の分野で、お客様の仕事のやり方そのものを変革する新たなDXソリューションを創出してまいりました。

当社の強みは、モノである尖ったハードウェアとコトであるソリューションビジネスの両輪で事業を成長させていることです。創業以来培ってきた光学、センシングのコア技術に加え、画像処理、機械学習、自動化、遠隔監視などの応用技術を融合させ、「医・食・住」の領域で多様なDXソリューションを提供しています。

本統合報告書では、私たちの存在意義や社会的使命を明らかにし、サステナブルな社会の実現とトプコングループの持続的成長を実現していくための企業価値とはどうあるべきか、ステークホルダーの皆様へ当社の「価値創造プロセス」をストーリー性をもって分かりやすくお伝えしたいと思います。



4年連続デジタルトランスフォーメーション銘柄に選定、グランプリに初選出！

「医・食・住」に関する社会的課題を解決するDXソリューションが高評価！！

当社は、このたび経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」において、「DXグランプリ2023」に選定されました。

DX銘柄とは、東京証券取引所上場企業を対象に、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、デジタル技術を前提として、ビジネスモデル等を抜本的に変革し、新たな成長・競争力強化につなげていくデジタルトランスフォーメーションに取り組む企業を業種区分ごとに選定するものです。

当社は、2020年より4年連続で選定され、本年は銘柄選定企業の中から「デジタル時代を先導する企業」として「DXグランプリ企業」に選定されました。



TOPCON WAY

グループとしての総合力が強く求められる現下の経営環境において、経営資産の一つであるグローバル性と多様性を一層発揮し、かつ自律的な組織風土を醸成するために、国境や会社の枠を超えて共有する価値観を「TOPCON WAY」としてまとめ、明確にいたしました。

トプコングループは、一人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、全てのステークホルダーの共感と信頼を得られる存在であり続けるとともに、創立100周年を見据え、事業環境の変化を先取りした収益力強化を実行するだけでなく、経営の質を高めることを通じてさらなる飛躍を図ります。

経営理念

トプコンは「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営方針

トプコンは先端技術にこだわり、モノづくりを通じ、新たな価値を提供し続けます。

トプコンは多様性を尊重し、グローバルカンパニーとして行動します。

トプコンはコンプライアンスを最優先し、全てのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。

01



イントロダクション

ごあいさつ	01
理念体系	03
目次	04
世界中でこんなことが起きている。	05
トプコンはこんな未来をめざしている。	06
世界を変えるトプコンのDX	07
トプコンの全体像	09

11



トプコンが進むべき道

トップメッセージ	11
中期経営計画2025	15
財務戦略	16
事業別戦略	17

21



トプコンの価値創造

価値創造プロセス	21
トプコンのものづくり	23

27



サステナビリティ

サステナビリティ	27
マテリアリティ	30
環境	31
社会	34

37



ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	37
コンプライアンス／リスクマネジメント	41
役員一覧	45

47



インフォメーション

財務ハイライト	47
財務レビュー	49
トプコングループ一覧	51
株式情報／会社概要	53

編集方針

トプコンは、「[医・食・住]に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」という経営理念のもと、当社ならではのユニークな製品・サービスを通じて、社会の発展や地球環境の保全に貢献できる企業を目指しています。

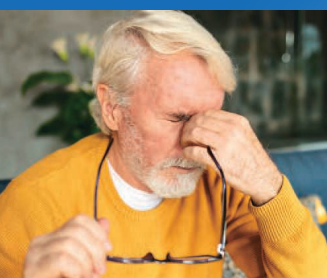
当社の長期持続的な企業価値向上への取り組みなどをご理解いただくため、2016年度より統合報告書「トプコンレポート」を作成しています。「トプコンレポート」は、国際統合報告評議会（IIRC）の開示フレームワークおよび経済産業省の価値協創ガイダンスを参考に、企業価値に大きな影響を及ぼす情報を中心に掲載しています。

価値協創ガイダンス

見通しに関するご注意

本レポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通しなどは、当社が本レポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

世界中で こんなことが 起きている。



もし、もっと早く眼の病気が見つければ、
あの老人は失明しなかったかもしれない。



もし、もっと安定して食糧が生産できたなら、
あの人たちは飢えに苦しまなかったかもしれない。



もし、もっと安全な橋があれば、
あの家族は病院や学校に通えたかもしれない。

世界で視覚障害を持つ人は22億人。

世界で飢えに苦しむ人は8億人。

橋がないため医療や教育を受けられない人は10億人。

世界で起きていることに目を向けて、
困っている誰かを想像してみよう。

トプコンは こんな未来を めざしている。



誰もが健康な眼で
快適な生活を送れる世界。



誰もが豊かで安定した食糧生産の恩恵を
受けられる世界。



誰もがインフラの整った環境で
安全に暮らせる世界。



世界で起きていることに目を向けて、
みんなが幸せな姿を想像してみよう。

それを私たちの発想力や技術力で
実現することができたら。

トプコンはそんなことを考えている。

世界を変えるトプコンのDX

だからトプコンは最先端のDXソリューションで、医(ヘルスケア)・食(農業)・住(建設)の社会的課題を解決し、世界の人々の豊かな生活を実現するために挑戦し続けます。

社会課題



世界的な高齢化に伴う
眼疾患の増加
世界的な眼科医不足

課題解決のDXソリューション

眼健診(スクリーニング)の仕組みづくり

眼鏡店やかかりつけ医など、眼科以外の身近な場所で眼底撮影を行い、クラウド型IoTプラットフォームを活用することで、専門医による遠隔診断やAI診断を可能とし、眼疾患の早期発見・早期治療、医療効率の向上に貢献します。



課題解決の実例レポート



オーストラリア 先住民アボリジニの失明予防に貢献。 遠隔眼科医療をサポート

オーストラリアの先住民アボリジニの失明率は非先住民の約3倍、うち90%が未然に防ぐことができたといわれています*。

当社は、西オーストラリアで先住民の眼疾患の早期発見・早期治療を促進し失明を予防する遠隔診断サービスを提供するNGOに賛同し、フルオート検査機器と遠隔医療プラットフォームを提供しました。当社機器をNGOの移動健診車に設置し、先住民のコミュニティでの健診を行い、検査データを本部の専門医がクラウドで閲覧し診断することで、リアルタイムでの遠隔眼科医療をサポートしました。当社システムの活用により遠隔医療体制の強化を図ることで、糖尿病網膜症などの深刻な眼疾患の早期発見・早期治療に貢献しています。

※The Fred Hollows Foundation
<https://www.hollows.org/au/what-we-do/indigenous-australia/aboriginal-and-torres-strait-islander-eye-health>

農業の工場化

営農サイクル(計画・種まき・育成・収穫)のあらゆるデータを一元管理。それらのデータをもとに農機の自動操舵システムや生育センサーなどと組み合わせて農作業を行うことで、生産性と品質の向上に貢献します。



アイルランド 環境と調和した地球にやさしい農業に貢献。 生育状態を「可視化」し、ジャガイモの生産量をアップ

アイルランドの大規模ジャガイモ農場では、環境に配慮した持続可能な農業を目指し、生産性を維持しながらも農薬などの化学物質を減らすことができる農業を模索していました。そこで肥料や農薬の量に起因する土壌の変化とジャガイモの生育度合いの相関関係を当社のレーザー式生育センサーを活用し継続的に調査、分析することで、過剰な化学物質の削減に成功しました。さらに、これまで育てにくいとされていた場所でも肥料の最適化を実現することで収穫量が増加しました。また、当社の自動操舵システムを使用することで、CO₂の削減にも貢献しました。当社のシステムを活用することにより、生産性の向上と環境負荷の低減を実現した「地球にやさしい農業」に貢献します。



建設工事の工場化

ICT自動化施工システム、3次元計測機器のデータをオフィスとつなぎ作業の進捗や建機の稼働状況、資材管理などをリアルタイムで把握。測量・設計・施工・検査の建設工事のワークフローを一元管理し、生産性の向上と人手不足解消に貢献します。



ルワンダ 架橋による医療や教育、雇用とのつながりに貢献。 孤立が懸念されるコミュニティの橋渡し

橋がないために医療、教育、雇用などの機会を十分に得られない地域の人々の生活向上のため、当社は「架橋によって地域をつなぎ、孤立に起因する貧困をなくす」ことを目指す米国NPO法人が東アフリカのルワンダなどで進めているプロジェクトに、測量機器とソフトウェアの提供を行いました。現場の測量データを遠隔地のエンジニアチームと情報共有することで、建設プロセスの効率化を図り、生産性や品質の向上を実現し、新興国の橋の建設を支援しています。当社は、今後もこのプロジェクトを継続的に支援し、地域コミュニティの橋渡しに貢献していきます。



トプコンの全体像

主要製品とソリューション



「建設工事の工場化」を具現化するトプコンの独自技術

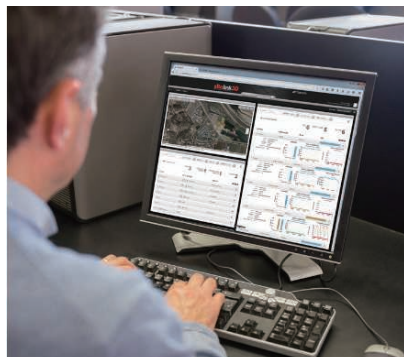
ICT自動化施工システム



3次元計測機器

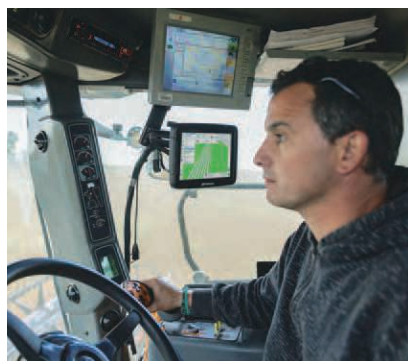


リアルタイム施工マネジメントシステム



「農業の工場化」を具現化するトプコンの独自技術

農機の自動操舵システム



レーザー式生育センサー



農業マネジメントシステム



眼健診(スクリーニング)の仕組みづくりを具現化するトプコンの独自技術

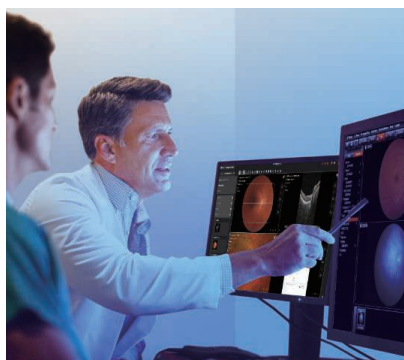
フルオートスクリーニング機器



リモート検眼システム



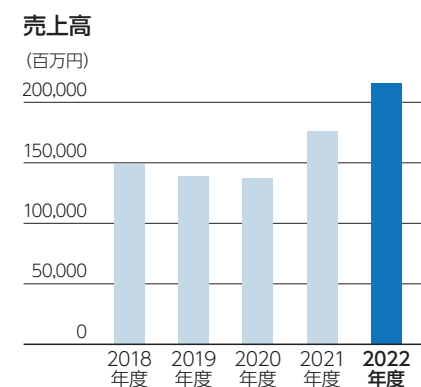
データマネジメントシステム



At a Glance

売上高

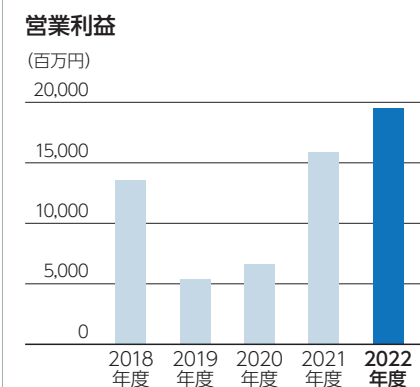
2022年度 **2,156**億円
↑
2021年度 **1,764**億円



2022年度の売上高は、ICT施工、IT農業、スクリーニングビジネスなどの成長事業が牽引し、過去最高を更新しました。

営業利益

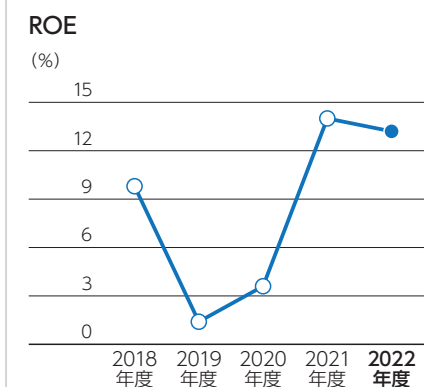
2022年度 **195**億円
↑
2021年度 **159**億円



2022年度の営業利益は、部材不足、部材・物流費高騰の影響を全社総力で低減し、過去最高の水準、195億円となりました。

ROE

2022年度 **13.2**%
↑
2021年度 **14.0**%



2022年度のROEは13.2%となり、第三次中期経営計画で掲げた水準(13-15%)を達成しました。

売上総利益率

2022年度 **52.1**%
↑
2021年度 **51.1**%

営業利益率

2022年度 **9.1**%
↑
2021年度 **9.0**%

親会社株主に帰属する当期純利益

2022年度 **118**億円
↑
2021年度 **107**億円

親会社株主に帰属する当期純利益率

2022年度 **5.5**%
↑
2021年度 **6.1**%

設備投資額

2022年度 **86**億円
↑
2021年度 **53**億円

減価償却費

2022年度 **104**億円
↑
2021年度 **78**億円

売上高研究開発費比率

2022年度 **9.6**%
↑
2021年度 **9.2**%

海外売上高比率

2022年度 **81.8**%
↑
2021年度 **80.7**%

グループ社員数

2022年度 **5,543**名
↑
2021年度 **5,248**名

トップメッセージ

顧客志向の深化でさらなる飛躍へ
持続的な企業成長に向けて

2023年4月1日に社長に就任した江藤が、今後の持続的成長への施策、そして5月に発表した中期経営計画2025と長期ビジョンについてお話しします。

Q これまでの経歴や今後の抱負をお聞かせください。

このたび、2023年4月1日に株式会社トプコン第17代目の社長を拝命した江藤です。昨年創立90周年の節目を迎えた当社が、100周年に向けさらなる飛躍を遂げられるよう、ベンチャースピリッツで挑戦し続けてまいりますので何卒宜しくお願いいたします。

私は前職では建設会社に現場監督として勤務し、現場管理を行っていました。1990年に当社へ入社してからは、主にポジショニング事業の営業部門や事業企画部門を経験し、新規事業の開拓を、またヘルスケア事業では販売網の再編を手掛け、昨年までは品質部門で品質改革に携わってきました。

当社は『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、グローバルに医（ヘルスケア）・食（農業）・住（建設）の分野で事業を展開しています。私が入社してからのこの約30年間は、当社がソリューション提案型企業への転換を進め変革してきた時期でもあり、私はこの成長の過程に営業の最前線で携わってきました。

当社のソリューションプロバイダーへの転身は、1990年代初頭からの海外技術ベンチャー企業のM&Aが契機となります。その後約40社に及ぶM&Aやアライアンスを通じ、創業以来培ってきた精密光学技術に、GNSS技術や油圧制御技術を融合させマシンコントロール技術を確立し、「建設工事の工場化」という新たなコンセプトを創出、農業の分野ではオートステアリング技術や光学式生育センサーで「農業の工場化」を実現するための新たなソリューションを生み出しました。またヘルスケアの分野では、眼科や病院向けの検査・診断機器ビジネスから、より身近なところでの目の健診（スクリーニング）を行う仕組みづくりをグローバルに展開しています。

現在では海外売上高比率82%、社員の72%が外国籍というグローバル企業へと成長しています。

当社はこの30年間で売上を約4倍に伸ばさせてきました

が、その大きな原動力となったのが、「医・食・住」の分野でのDXソリューションの創出です。

人々の豊かな生活に欠かせないヘルスケア、農業、建設というエッセンシャルな事業分野において、当社は顧客が想像もしていない潜在的なニーズを掘り起こし、新規市場を創出し、グローバルに事業を成長させてきました。私は営業の最前線で、日本国内へのi-Construction導入に携わりこの新しい取り組み、当社のチャレンジ（挑戦）に関わってきました。

社長就任後、今年5月に発表した中期経営計画においても『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』の経営理念は不変ですが、DXソリューションのさらなる推進を実現するためには、「顧客主義」、「現場主義」をさらに徹底することが重要であると考えています。

当社のお客様は専門的な知識を有するプロフェッショナルです。その方々に新たなソリューションを提案し、受け入れていただくためには、何よりも現場を知ることが大切です。お客様によって、課題や求める製品は異なります。Think Global、Act Localの精神で地域やお客様に合わせたソリューションを提案し続けることで、ステークホルダーの皆様になくてはならない企業へと成長していくことができたと願っております。

Q 事業環境についてどのように考えていますか？

当社の事業領域である「医・食・住」の分野で共通する課題は、世界人口の増加と高齢化（65歳以上の人口比率）の進行です。また近年の温暖化に伴う、気候変動も当社の事業環境に大きく関わってまいります。

それぞれの事業領域における社会的課題と当社の取り組みについては、価値創造プロセスとして体系化していますが、2050年に想定される世界人口97億人が共存する住みやすい環境づくり、安心・安全な食生活の確保、また高齢化の進行において避けては通れない眼疾患のリスク最小化という面で、

代表取締役社長 CEO

江藤 隆志

トップメッセージ

当社の存在意義があると考えています。

実は「医・食・住」の市場はエッセンシャルな領域でありながら、他の産業に比べIT化や自動化が遅れているという現実があります。IT化・自動化の浸透が進んでいないが故、我々のソリューションである、デジタル化や自動化技術、またネットワーク技術の導入でDX化を実現、業界における変革を加速させる後押しができればと考えています。

このように、当社が事業を展開する「医・食・住」の市場にはさまざまな社会的課題があり、それらを解決するためのデジタル化や効率化、省力化、省エネ化に関する要求はますます増大しています。私たちの事業拡大の可能性はさらに大きくなっていると言えるでしょう。

Q 中期経営計画2025と長期ビジョンについて教えてください。

本年5月に発表した中期経営計画2025は、2019～2022年の第三次中期経営計画の後を継いだ新たな3カ年計画となります。前回の中計は、コロナ禍の影響により、当初計画を1年延長しましたが、当初より掲げた成長戦略が概ね奏功し、中期計画目標に対し、売上は超過達成、営業利益もほぼ達成することができました。

長期ビジョン

今回の中期経営計画2025では、前中計で軌道に乗った成長事業をさらに加速させていくことに加え、収益性の向上とそれを維持していくことに注力していきます。また、中期経営計画2025では、2032年の創業100周年に売上高4,000億円の達成を目指すという長期計数ビジョンを掲げました。当社は創業から80年の2012年に、売上高約1,000億円で到達し、その後、2022年までの10年間で売上を倍増させ、約2,000億円の売上規模に成長してきました。そして100周年を迎える2032年までの向こう10年間で、さらに倍増の売上高4,000億円を目指していく考えです。

基本方針

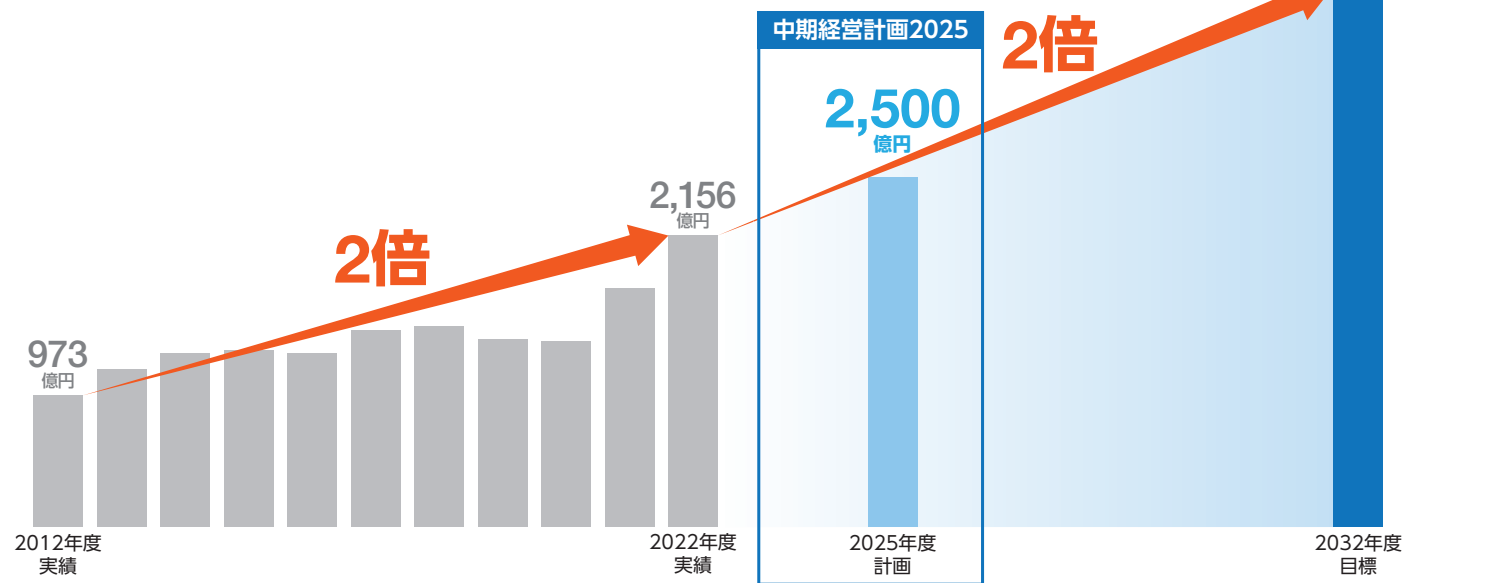
この長期ビジョンの下、持続成長する100年ベンチャーに挑んでいくために、「顧客志向の深化」、「基盤改革」、「DX加速」を基本方針の3つの柱と決めました。

1 顧客志向の深化

まず「顧客志向の深化」ですが、当社は「はかる」というコア技術を武器に、尖ったユニークな製品を開発し、ハードウェアとソ

中期経営計画2025と長期ビジョン

2032年の創業100周年に 売上高4,000億円の達成を目指す



フトウェアの組み合わせで独自ソリューションを提供し、これまで事業を拡大してまいりました。当社のお客様は、その現場が建設業であれ、農業であれ、眼科・病院・眼鏡店であれ、すべてそれぞれの国や地域に寄り添った仕事に従事されています。それらのお客様に、世界に点在する拠点を通して販売を行い、サポートし、我々は新しいソリューション提案を行っています。

それぞれのお客様のニーズを身近に聞き取り、それぞれのニーズに合ったソリューションを提供できれば、さらなる成長につながると信じております。それはまさに、Think Global、Act Localの考え方であり、顧客志向の深化が今後の企業成長の重要なポイントであると考えています。

2 基盤改革

「基盤改革」においては、主力事業である「ポジショニング事業の効率最大化」に注力していきます。これまではスマートインフラとポジショニングの2つのセグメントに分けていましたが、今後はポジショニング事業として1つに集約し、事業の効率化を図っていきたいと考えています。それぞれが培ってきた技術の強みを活かしつつ、よりシナジーを発揮すべく、製品の企画や開発機能を融合させ、全体を俯瞰した事業の最適化を図ります。さらに、アメリカ、欧州、アジアの3極体制で各国の顧客ニーズに対応したソリューションを機動的に提供し、サポートできるように販売力やサポート力の強化を図ります。

事業セグメントも、今年度からポジショニング事業とアイケア事業の2つとし、ステークホルダーの皆様に対しても、より分かりやすい開示・説明に努めてまいります。

さらに、「生産能力増強と生産効率向上」も重要なテーマとして取り組んでいきます。事業の持続的な成長を支えるべく生産力をさらに高めるため、基幹工場において生産能力の増強を計画しています。アイケア・ポジショニング製品のマザー工場であるトプコン山形における新工場増設やドイツの農機・建機用ディスプレイ製造工場の移転拡大など、「中期経営計画2025」の期間中に100億円規模の投資を計画しています。

3 DX加速

次に、「DX加速」についてですが、当社は安定した基盤事業のうえにDXソリューションを柱とした成長事業を創出し、事業を拡大してきました。これまで、「建設工事の工場化」、「農業の工場化」、「眼健診(スクリーニング)の仕組みづくり」といった、新しいDXソリューションを生み出してきましたが、今後も新しいコンセプトのDXソリューションを生み出し、さらに事業を成長させていきたいと考えています。

また、DXを加速させていくためには、下支えする開発力、生産力、販売力、またスタッフの力が重要となります。当社は現在、世界の30拠点で製品開発を行っており、生産は16拠点、販売は66拠点と、グローバルな企業活動を推進しています。これ



らの拠点を効率的、かつ効果的に活用するためには、ITを活用した仕組み作りが重要です。顧客向けのDXソリューションの開発や展開はもちろんのこと、自社内のDXにも積極的に取り組んでいます。

これらの施策を実行していくことで、最終年度の2025年度に、売上高2,500億円、営業利益280億円を達成したいと考えています。

(事業別の詳細につきましては、「事業別戦略」(17ページから20ページ)をご参照ください。)

Q 最後にサステナビリティについての考え方をお願いします。

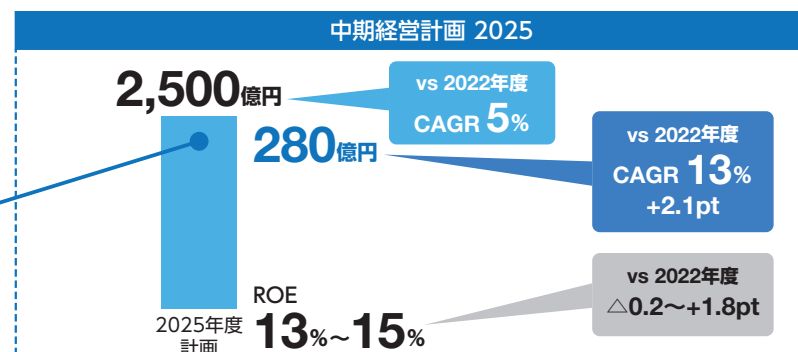
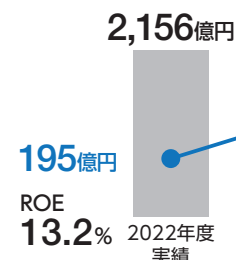
昨今、あらゆるステークホルダーや、特に社会貢献できる企業でないと持続的な成長をすることが難しい世の中になってきていると認識しています。そのような環境の中で、当社はグローバル性や多様性を一層発揮し、国境の枠を超えたトプコングループ共通の価値観である「TOPCON WAY」ベースにESG経営を実践します。それにより当社の事業領域でもある「医・食・住」に関する社会課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献することで、持続可能な社会の実現を目指しています。この社会課題の解決こそが、我々の事業拡大に直結しており、今後とも当社は持続的に成長していくものと確信しております。

中期経営計画2025

持続成長する100年ベンチャーに挑む

2025 年度計数目標

■ 売上高
● 営業利益



異なる顧客ニーズにマッチしたソリューション開発でさらなる成長

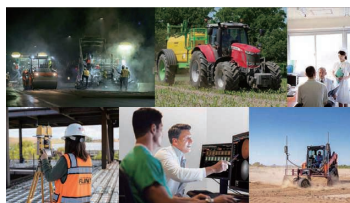
Think Globally

“計測”というコア技術に基づく尖ったハードウェア+ソフトウェアで、独自のソリューションを創造し続ける

Act Locally

全世界の販売拠点網を活かし、顧客に近い場所でソリューションをカスタマイズ開発・現地ソフトウェア企業と協業強化

新しいソリューション提案 新規市場開拓



ポジショニング事業の効率最大化

スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーの2つのセグメントをポジショニング事業として1つに集約し、効率化を推進。

開発力強化
業務効率化
販売力強化

生産能力増強と生産効率向上

事業規模拡大を支える生産能力増強と、デジタル化・自動化による生産効率向上に100億円規模の投資。



成長分野へフォーカスした投資継続(R&D、M&A)

成長投資を継続し、ICT施工、IT農業、スクリーニングに次ぐ新たなDXソリューションを創出。成長の加速を図る。

DXの開発・展開を加速させ、組織とHR・IT・管理基盤を強化

HR

- 世界各拠点を活用して、ソフトウェアソリューション推進のDX人材確保
- 人材育成、トレーニングの強化

管理基盤

- ソリューションやサービス収益の管理強化
- 品質マネジメント強化

IT

- デジタルとデータ活用による自動化、業務効率化の促進

持続成長を支える3つの柱

顧客志向の深化

必要とされる企業であり続ける

基盤改革

効率的な組織を確立する

DX加速

次の成長事業を創出し続ける

基本方針

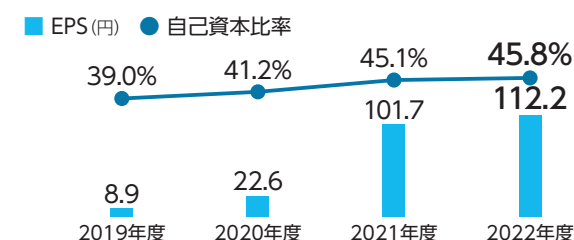
「中期経営計画2025」のポイントである持続成長を実現し、計数目標を達成するための基本方針として、「顧客志向の深化」「基盤改革」「DX加速」の3つの柱を定めました。

財務戦略



前中期経営計画の振り返り

第三次中期経営計画(2019~2022年度)では、コロナ禍や地政学問題により事業への甚大な影響を受けながらも、「成長事業の推進加速」を目指す戦略が奏功し、計画以上の売上を達成し、営業利益もほぼ計画線での着地となりました。また、財務KPIについても大きく改善でき、今後の成長投資に向けた財務基盤の強化を図ることができました。



中期経営計画2025

本年度よりスタートした『中期経営計画2025』では、2025年度の計画として、売上高2,500億円、営業利益280億円を経営目標に掲げています。同時に、「収益性の向上と維持」を重点項目とし、その実現に向け、事業基盤のさらなる強化のため、従来のポジショニングカンパニーとスマートインフラ事業を集約しポジショニング事業とし、一層の経営効率化を図ってまいります。また、コロナの影響や成長投資が先行し収益が低迷していたアイケア事業では、さまざまな施策を組み合わせることで収益性の向上を目指します。

以下に中期経営計画2025における財務施策についての基本的な考え方を示します。

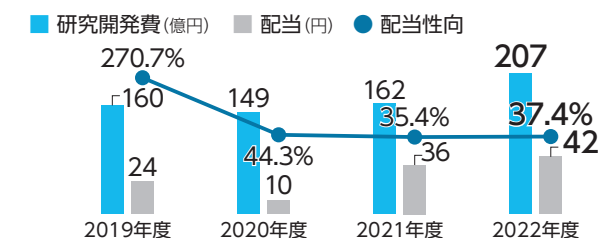
■ 資本配分

当社は成長事業を営んでいますが、さらなる事業強化のため、数ある成長テーマについて加速を図るべく、重点的に成長投資に資本配分していく方針です。具体的には、継続的な研究開発投資で、ICT施工、IT農業、スクリーニングの主力事業の成長加速に加え、今後も新たな発想やDXを駆使した新規ビジネス創出のため、引き続き売上の9~10%程度を目安に研究開発費に充てていく計画です。

また、中期経営計画2025ではM&Aを中心とした成長投資に400億円の枠を設定し、新規事業分野の強化・拡大を図って

いく計画です。

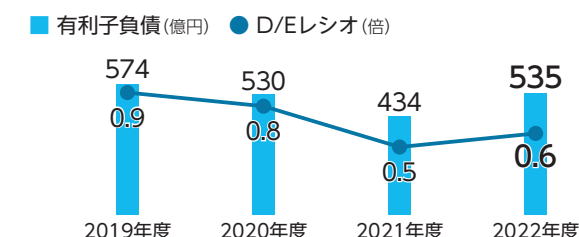
尚、積極的な投資を行いながらも、株主還元にもバランスを取って取り組んでいきます。配当性向35%以上の配当実施を継続することを基本方針に据えております。



■ 資金調達力

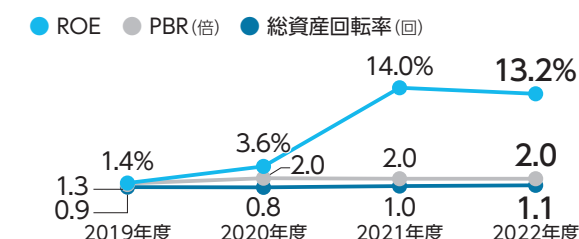
財務の健全性を図る指標としては、DEレシオを重視しています。過去4年間でみると、DEレシオは改善傾向にあり、昨年度末現在の水準は0.6倍となっています。R&Iによる信用格付「A-」を維持しながら、1倍程度までは問題のない水準と考えており、負債調達余力は十分にあると考えています。加えて、本年度初めには社債発行により200億円を調達し、銀行借入の与信枠(コミットメントライン枠)も十分に確保しています。

尚、個別のM&Aの資金調達については、営業キャッシュ・フローによる資金で対応していく予定で、必要に応じ借入での対応を含め都度、最適な資金調達方法を採用したいと考えています。また、成長投資資金の確保だけではなく、急激な環境変化があった場合でも機動的に対応できる体制を整えています。



■ 資本コスト

中期経営計画2025ではROE13-15%をKPIとして掲げ、資本コストを意識し、収益性のみならず、資本効率や最適な資本構成を重視しながら経営の強化を図っています。M&Aや事業投資の際には、個別のリスクを織り込んだ投資回収計画をもとに、資本を棄損しないように十分な検討を行って投資を決定してまいります。また、資本コストとともに株価を意識した経営の実現を図るべく、IRによる資本市場との積極的な対話を重視してまいります。

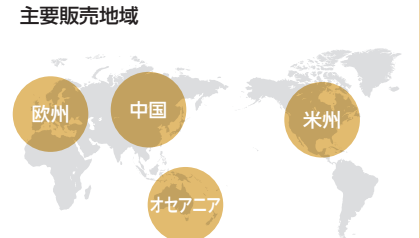


事業別戦略

トプコンは2022年度まで「ポジショニング・カンパニー」「スマートインフラ事業」および「アイケア事業」の3つのセグメントで事業を展開しておりました。(2023年度よりポジショニング事業、アイケア事業の2セグメント)

POSITIONING COMPANY

ポジショニング・カンパニー

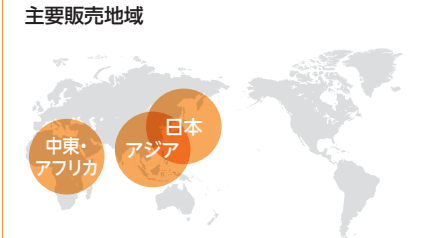


- 主要販売製品
- トータルステーション
 - 3Dレーザースキャナー
 - ICT自動化施工システム
 - IT農業システム
 - 測量用GNSS受信機
 - レーザー機器
 - 3D移動体計測システム
 - ソフトウェア (施工管理、測量・土木、3D点群処理/モデリング等)

- 製造製品
- GNSS受信機をコア技術とした製品およびソフトウェア
- ICT自動化施工システム
 - IT農業システム
 - 測量用GNSS受信機
 - 施工管理ソフトウェア
 - 測量・土木用ソフトウェア

SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS

スマートインフラ事業

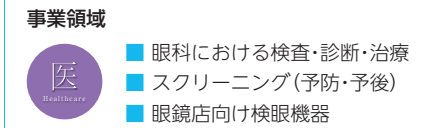


- 主要販売製品
- トータルステーション
 - 3Dレーザースキャナー
 - ICT自動化施工システム
 - IT農業システム
 - 測量用GNSS受信機
 - レーザー機器
 - 3D移動体計測システム
 - ソフトウェア (施工管理、測量・土木、3D点群処理/モデリング等)

- 製造製品
- 測量機等の光学製品およびソフトウェア
- トータルステーション
 - 3Dレーザースキャナー
 - レーザー機器
 - 3D移動体計測システム
 - 測量・土木用ソフトウェア
 - 3D点群処理/モデリングソフトウェア

EYE CARE BUSINESS

アイケア事業



- 主要製造・販売製品
- 3次元眼底像撮影装置 (3D OCT)
 - 眼底カメラ
 - オートレフラクトメータ / オートケラトレフラクトメータ
 - スリットランプ
 - 眼圧計
 - レンズメータ
 - 眼科用レーザー光凝固装置
 - ソフトウェア (眼科画像ファイリング・データ管理、眼科電子カルテ等)
 - 検眼システム

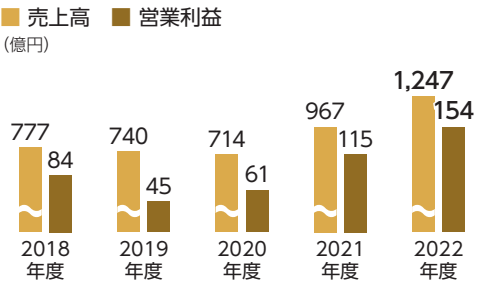
POSITIONING BUSINESS

ポジショニング事業

2022年度の業績

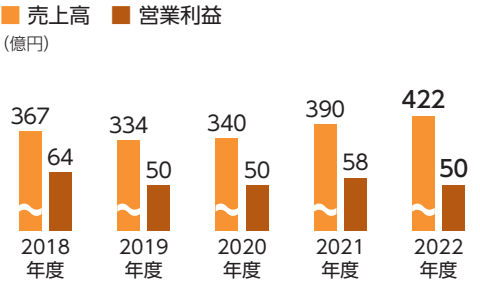
ポジショニング・カンパニー

ポジショニング・カンパニーは、部材不足による出荷遅延の影響が継続する中、主力の北米マーケットにおいて住宅投資減速に伴う影響が顕在化するも、非住宅関連の堅調な需要を取り込んだこと等により、売上高は124,731百万円(前年度と比べ29.0%の増加)となりました。営業利益は、部材・物流費の高騰の影響が継続したものの、主に売上高の増加等により、15,427百万円(前年度と比べ33.6%の増加)となりました。

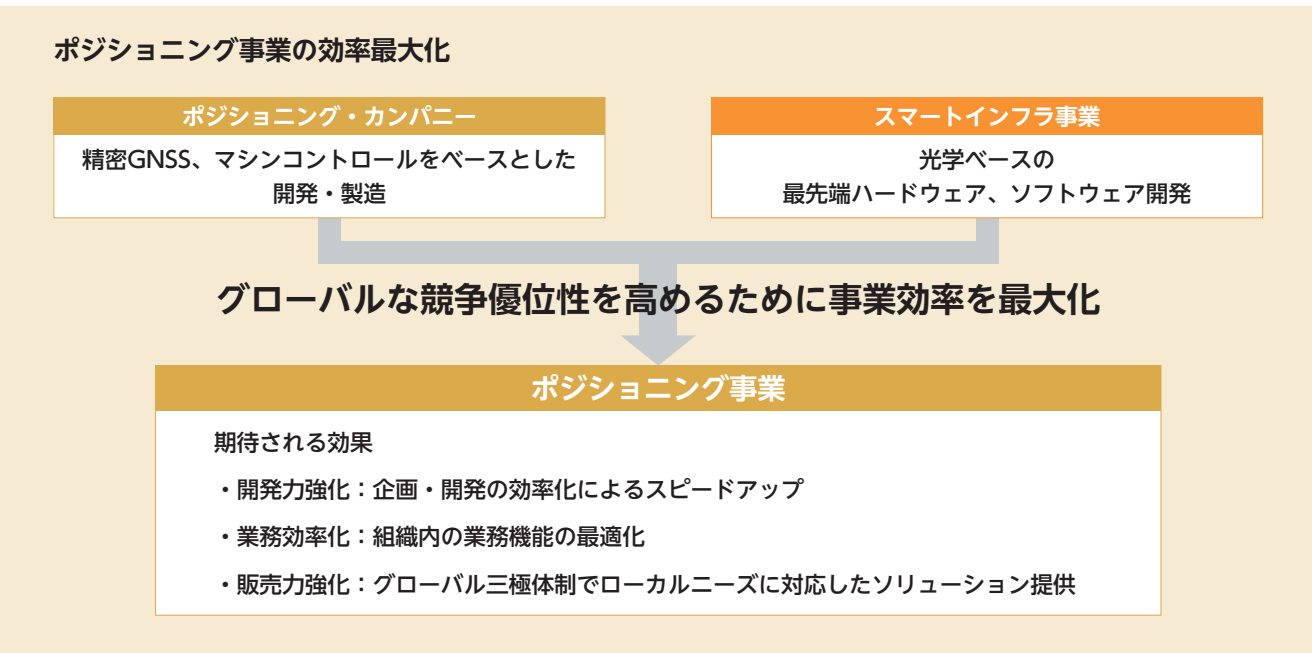


スマートインフラ事業

スマートインフラ事業は、部材不足による出荷遅延の影響を受けながらも、国内向けの堅調な販売、アジア・中東地域での販売伸長等により、売上高は42,163百万円(前年度と比べ8.0%の増加)となりました。営業利益は、部材不足に伴う測量機生産減や部材費高騰の影響継続に加え、新規事業分野への先行投資の影響等により、5,037百万円(前年度と比べ13.5%の減少)となりました。

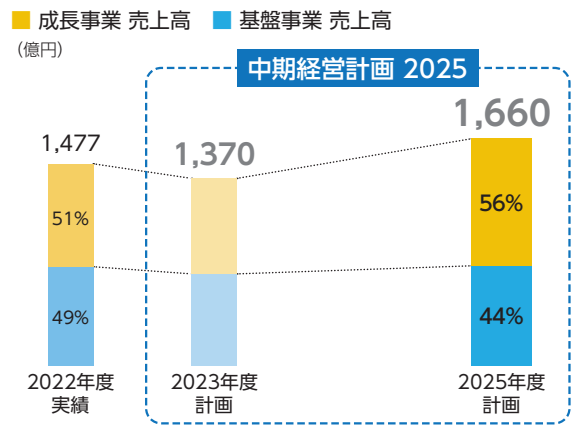


2023年度からポジショニング事業へ集約



事業別戦略

中期経営計画2025 成長戦略



ICT施工

ICT建機は、従来の大型建機向けに加えて、潜在的な市場規模が極めて大きい中小型建機向けのビジネスの拡大、推進を計画しています。今後、建設業界のデジタル化を推進していくうえで、中小型建機のデジタル化は重要なポイントであり、アフターマーケット販売やOEM供給ともに注力していきます。

また、デジタル化を推進していくうえでは、対象物の現況をデジタル化できるツールの開発も重要になるため、3次元計測機、杭ナビ[LN-150]に代表されるような、デジタルツールの開発にも注力していきます。

加えて、ICT施工の道路分野のビジネスにも注力します。当社のマシンコントロールの歴史は、道路工事からと言っても過言ではなく、道路工事は、以前より機械化が進んでいました。当社は1990年代から、センサーを使ってモーターグレーダー、ブルドーザー、アスファルトフィニッシャーなどの重機を制御する製品を道路建設業界へ提供しています。

道路は人間の生活にとって動脈のようなものであり、それぞれの国で重要なインフラとなっています。世界中の道路総延長は約6,400万キロメートルで、地球1,600周分もあります。

ICT道路舗装は、新設工事はもちろんですが、アスファルト道路は数年毎に補修、再舗装を必ず伴いますので、補修工事でも当社システムのターゲットとなります。

道路工事の場合、ICT施工を取り入れることにより重機が使用する燃料コストの低減だけでなく、アスファルトの使用量を最適化できるメリットがあり、世界中の道路工事現場に当社のデジタルICTシステムを普及・促進させることで、道路建設業界の効率化、省力化、省エネルギー化にも貢献できると考えています。

注力分野 成長事業 2025年度 vs 2022年度 CAGR 8%

ICT施工 成長事業

- 中小型建機向けソリューションで巨大潜在市場を開拓
- 道路分野のビジネス強化 (ICT道路舗装)

IT農業 成長事業

- OEMビジネスの継続強化

建築DXビジネス 成長事業

- 建築分野の生産性を高める当社独自のソリューション

測量/Laser 基盤事業

- グローバル三極体制での販売網強化
- 地域に即した新製品・ソリューション提供継続

IT農業

IT農業もICT建機と同様に、今後は中小型農機向けオートステアリングシステムの普及を加速させ、OEM供給、アフターマーケット販売ともに注力していきます。

OEM供給は、大手トラクターメーカーがIT導入を加速しており、中小型農機メーカーもそれに追随する傾向です。当社はバンダーニュートラルの強みを活かし、豊富なOEM製品ラインナップで、大手および中小型トラクターメーカー、農作業機メーカーへのOEM供給を継続し、契約者数をさらに増加させます。

建築DXビジネス

建築DXビジネスは、前中期経営計画期間中に新たに立ち上げ、「中期経営計画2025」期間中に成長事業へ育成していきます。建築市場は土木建設市場の約2.5倍の市場規模があります。この市場では、CAD、BIMなどのバーチャルな世界ではデジタル化が非常に進んでいます。一方で、建築現場のリアルな世界のデジタル化については、求められてはいるものの、進んでいるとは言い難い状況です。

当社は土木工事で培ってきたDXソリューションに加え、すでに測量機の販売で建築現場に近いところで事業展開を進めている強みを活かして、建築現場のリアルとバーチャルの架け橋になれるようなソリューションを展開していきます。



杭ナビLN-150製品紹介ページ

EYE CARE BUSINESS

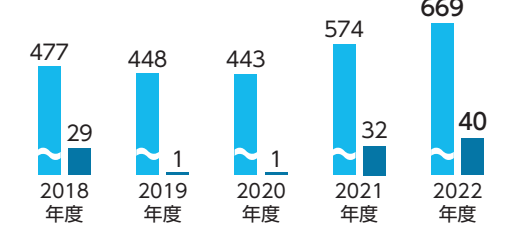
アイケア事業



2022年度の業績

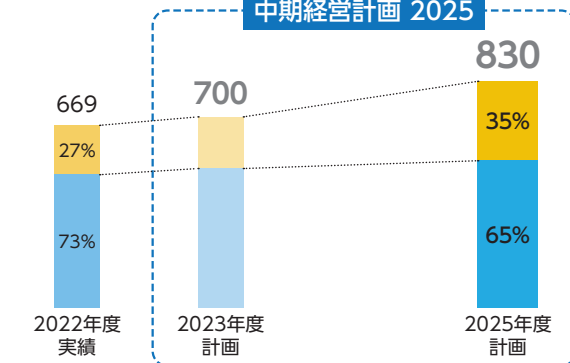
アイケア事業では、部材不足による出荷遅延や中国ゼロコロナ政策の影響が長期化する中でも、引き続き欧米を中心に主力のスクリーニング機器やデジタル検眼機器の販売が高水準に推移し、アジア向け(除く中国)の販売も伸長したこと等により、売上高は66,899百万円(前年度と比べ16.6%の増加)となりました。営業利益は、部材・物流費の高騰に加え先行投資の影響もありましたが、主に売上高の増加や円安の影響等により、3,968百万円(前年度と比べ23.9%の増加)となりました。

売上高 営業利益 (億円)



中期経営計画2025 成長戦略

■ 成長事業 売上高 ■ 基盤事業 売上高 (億円)



スクリーニングビジネス

(詳しくはP7の「眼健診(スクリーニング)の仕組みづくり」を参照。)

2017年以来投資を続けているスクリーニングビジネスは、ここ数年で当社のスクリーニング機器が大手眼鏡店チェーンなどの眼科以外の施設に大量に採用されるようになり、当社が見込んだとおりスクリーニングマーケットは順調に拡大傾向にあります。

当社の主力製品である3D-OCT[Maestro]は、眼病の早期発見のみならず、糖尿病に代表される生活習慣病の増加に伴い、病変の経過観察のための定期観察にも用いられるなど、用途の広がりにも期待しています。

シェアードケア

(詳しくは当社中期経営計画2025資料のP28を参照)

今後、眼疾患だけではなく、糖尿病、認知症や心疾患など多方面に利用可能なデータ評価市場が形成されていくと考えられます。当社は眼のスクリーニングデータを活用した新たなシェアードケア分野で、ビジネス領域を広げていきます。すでに当社は、スクリーニング機器として3D-OCT[Maestro]など、他社にないユニークなハードウェアを眼科以外の眼鏡店、大手眼鏡チェーン店にも多数販売しています。

また、当社が開発したデータプラットフォーム関連のソフト

注力分野

成長事業 2025年度 vs 2022年度 CAGR 17%

スクリーニングビジネスの拡大 成長事業

- 3D-OCT[Maestro]／眼底カメラの販売拡大

シェアードケアの推進 成長事業

- 米国でのシェアードケア・モデルの立ち上げ

リモート検眼の普及促進 成長事業

- ソフトウェアソリューションの増加

健診・検眼機器 成長事業

- スクリーニングビジネスの強みを活かして、欧米の大手眼鏡チェーン店向けビジネスを中心に売上増

アイケア事業の収益力強化 基盤事業

- 2025年度営業利益率10%以上

ウェアも、導入が進んできており、スクリーニング機器と合わせて、今後展開するシェアードケアビジネスの基盤となると考えています。

今後、データプラットフォームを介して健診データがシェアされることで、眼科以外でも健診データが共有され、予防・予後管理の効率化、データベースの整理、各患者への最適医療の提供に大きく貢献できると考えています。

このシェアードケアの推進により、スクリーニング機器のさらなる販売機会拡大のみならず、新たなデータプラットフォームビジネスの創出を視野に入れて、この分野に特化した投資を継続していきます。

収益力の強化

前中期経営計画では、先行投資の結果、売上高を大きく伸長させることができたが、ヨーロッパの組織再編などを手がけ、構造改革にも取り組んでまいりました。『中期経営計画2025』では、この流れをさらに加速し、現在一桁台の営業利益率を2025年には10/パーセント以上にすることを目指して取り組みます。

価値創造プロセス

トプコンの持つ“経営資源/強み”を生かし、経営理念『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』の実現に努めています。また、ESGへの対応も重視し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



トプコンのものづくり 》高い技術力

技術融合による新たな価値の創造

トプコンは、創業以来培ってきた光学・センシングのコア技術に加え、時代やニーズに即した周辺・応用技術を積極的に取り入れ、独自のコア技術を常に進化させてきました。さらに35社超に及ぶ海外技術ベンチャー企業のM&A・アライアンスによって最先端技術を手中に収め、当社のコア技術と融合させることで、誰もが考えもしなかったユニークな製品やソリューションを生みだしてきました。それにより顧客の潜在的な需要を掘り起こし、ブルーオーシャンの市場を開拓してきました。

また、研究開発、製品開発のみならず、知的財産、生産・製造技術、技術管理体制の強化も同時に進め、未来のグローバルニーズに応えるソリューションを提供する基盤を確立しています。「医・食・住」の社会的課題を解決するため、今後も尖ったDXソリューションの開発に挑戦し続けます。

Healthcare

「医」 分野での技術貢献

眼健診(スクリーニング)の仕組みづくり

より多くの人に、健康で快適な日常生活を

レンズ・光学設計技術と干渉計測を活用することで、眼底の3次元構造を高精細に描出。さらにこれまで培ってきた眼光学の深い知識とリアルタイム画像処理技術を組み合わせ、複雑な眼底撮影をフルオート化。簡便で、均質な眼底3次元計測を実現しました。



Agriculture

「食」 分野での技術貢献

農業の工場化

誰もが、豊かな恵みを受けられる食生活を

GNSS (全球測位衛星システム) アンテナ技術を活用した農機の自動操舵システムとレーザー分光技術を活用した農作物の生育状態を非接触で計測するセンサーを開発。両者を組み合わせ、営農サイクルのデータ管理を可能にし、収量の最大化と作物の品質向上を実現しました。



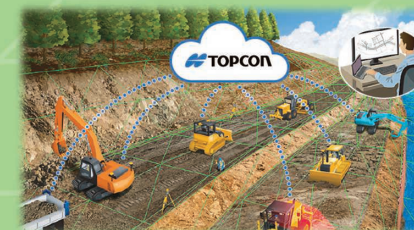
Infrastructure

「住」 分野での技術貢献

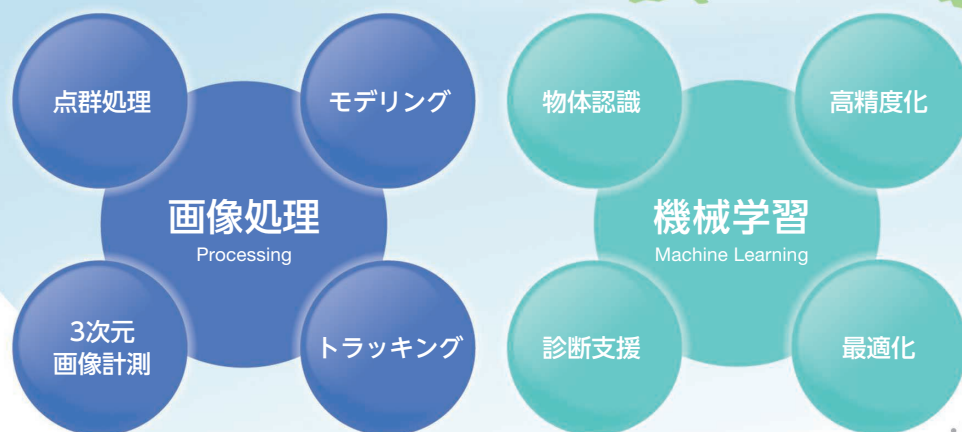
建設工事の工場化

世界中に、安心して生活できる社会基盤を

3次元位置計測技術とIMU (慣性計測装置)・油圧制御技術を組み合わせ、建設機械のロボット化により高速・高精度なICT自動化施工を確立。IoTによる遠隔モニタリングにより建設現場の省力化・生産効率の向上ならびに遠隔オフィスでの日々の進捗管理を実現しました。



応用技術



先端技術

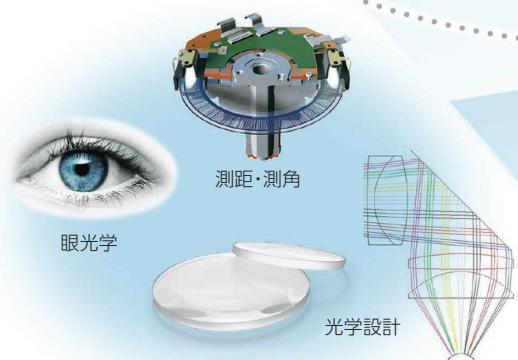
M & A・技術導入
Technology Fusion



コア技術

センシング技術

光学技術

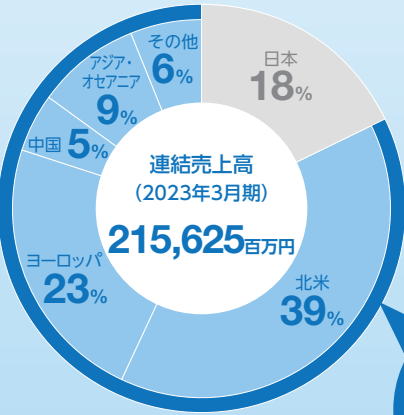


トプコンのものづくり 》 高いグローバル性

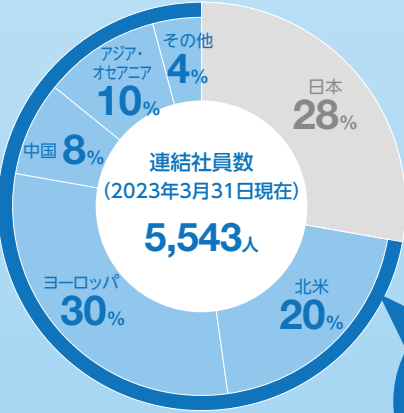
世界中の仲間とともに、 「医・食・住」の社会的課題に挑戦

トプコングループは、先端技術を持つ世界中の企業をM&Aによって仲間に加え、既存の技術と融合させて新しい価値を創造することで事業を成長させてきました。現在は世界30の国と地域で生産・開発・販売拠点を展開しており、売上高比率の8割が海外市場、社員の7割がノンジャパニーズです。高いグローバル性を活かして、世界中の多様な仲間と連携することで、「医・食・住」の社会的課題の解決に挑戦します。

詳しい情報は
こちら



売上高の
82%が
日本以外



社員の
72%が
ノンジャパニーズ

アメリカ



GNSSやICT施工関連
製品の開発・製造



アメリカ



遠隔検眼システムおよび
OCTに関する
ハード・ソフトの開発



フィンランド



眼科用データマネジメント
システムの開発



イタリア



テレマティクス関連
の開発



日本



全事業分野での
総合的な開発・製造



オーストラリア



ICT自動化施工関連
ソフトウェアの開発



オーストラリア



IT農業用ソフトウェアの開発



アメリカ



3次元モデル生成用
ソフトの開発



アメリカ



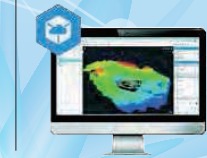
IT農業向けシステム製品の
開発・製造



スペイン



大容量3次元データの
高速処理技術を用いた
ソフトウェアの開発



イタリア



眼科用検査機器および
ソフトウェアの開発・製造



開発
30拠点

強みを活かす
開発体制

販売
66拠点

全世界をカバー

生産
16拠点

モノづくりの精神を
世界で共有

※ 2023年3月末現在

サステナビリティ

トプコングループは、グローバル市場に商品を提供する企業グループとして、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』という経営理念のもと、SDGsの達成に貢献し、持続的に成長できる企業を目指しています。その実現に向けて「E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)」それぞれに、2030年をターゲットとした経営ビジョンを掲げ、ESG経営を実践することで、さらなる企業価値の向上を図っていきます。

サステナビリティに関するガバナンス体制

2022年7月、代表取締役社長を委員長とする、サステナビリティ委員会を設置しました。当社グループのサステナビリティおよびESGに関するさまざまな議題は、当委員会において審議されています。当委員会は取締役会の諮問機関で、取締役会の指示に基づきTOPCON Global CSR CommitteeおよびTOPCON CSR Committeeと連携し、取締役会に対して1年に2回以上、審議内容の報告・提言を行います。当社グループは、リスク・コンプライアンス規程を設けビジネスリスクを管理しています。重大リスク案件へは、リスク・コンプライアンス委員会において対応し、サステナビリティに関するリスクも同様に管理しています。

■ ステークホルダーとのコミュニケーション

トプコングループは、CSR基本方針に基づいて、社会問題の解決に資する製品・サービスの提供を行うことと同時に、グループに関連する多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指しています。それぞれのステークホルダーの皆様に対しては、年度ごとの活動実績を確認・評価し、翌年度の活動に対する目標設定につなげています。また、コミュニケーションに関しては、主にウェブサイトによる情報公開を行っています。さらに、IR広報、地域イベント、展示会、学会、各種出版物などさまざまな手段を通じて情報を公開し、多面的かつ重層的なコミュニケーションを図っています。

ステークホルダー毎のコミュニケーション



ESG経営ビジョン

トップグループ環境ビジョン2030

トップグループは、「TOPCON WAY」に基づき、「製品を通じた環境負荷低減」「気候変動への対応」の2つの課題に取り組むことで、さらなる企業価値の向上を図っていきます。

1 製品を通じた環境負荷低減

製品そのものの活用を通じて、環境負荷をより一層低減させることにより、省エネ化、水を含む省資源化を推進します。また、お客様とともに地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性保全に貢献できる製品、技術、サービスの提供に努めます。

さらに、モノづくりにおいては、調達・開発・製造・販売・サービスを含めた企業活動から発生する廃棄物は基本的にリサイクルし、有効利用に努めます。また製造工程における化学物質および水の使用量削減を推進し、資源の適切な利用に努めます。

2 気候変動への対応

トップグループでは、気候変動への対応を最重要の環境問題と捉え、再生可能エネルギー電力の使用率向上に努め、日本国内の拠点の事業活動による温室効果ガス排出量を、2013年度比で2030年度末までに40%削減することを目指します。

海外の拠点は、これに準じて温室効果ガス排出量の削減・再生可能エネルギー電力の使用率向上に努めます。

トップグループ社会ビジョン2030

トップグループは、「TOPCON WAY」に基づき、社会に貢献することによる社会価値創造の実現を目指しています。社会の価値観の多様化が進む中、事業活動を通じて、持続的な社会の実現に向けた取り組みを推進します。

1 社会価値の創造

技術革新による独創的な製品の提供とDXソリューションによる生産性の向上と革新的なサービスの提供による新たな社会価値の創造により、社会的課題の解決に貢献します。さらに、地域社会との共生を図り、人々の豊かな暮らしの実現を目指します。

2 多様な価値観と共創できる組織づくり

一人ひとりの価値観を尊重し、多様で柔軟な働き方ができる組織文化を醸成することで、働く人々が最大限に能力を発揮し変革を実現できる人材の育成と強化を図ります。

3 人権の尊重

人権尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、自社のみならずサプライチェーンにおける人権への深い理解を通じて差別のない社会の実現に貢献します。

トップグループガバナンスビジョン2030

トップグループは、「TOPCON WAY」に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現します。

1 コーポレート・ガバナンス

経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図り、コンプライアンスを確保することをコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付けており、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を推進することにより、企業価値の向上を目指します。

2 コンプライアンスとリスクマネジメント

事業活動を展開していくにあたって、法令および社内規程を遵守し、社会倫理等に従って行動する観点から定められた「トップグローバル行動基準」に従って行動します。さらに、事業を遂行するうえで生ずるあらゆるリスクに、適時・適切に対応し得る危機管理体制の強化に努めます。

マテリアリティ

1932年の創業以来、トップグループは、人々の生活に欠かせない「医・食・住」の分野に関わる社会的課題の解決に取り組んできました。今回新たに、持続可能な社会・環境への貢献と持続的な経済成長の両立を、事業活動を通じて実践するというコンセプトのもと、6つの「マテリアリティ（重要課題）」を特定しました。

マテリアリティの特定に際して、「ESG経営ビジョン」との整合性に加え、国連が提唱している持続可能な開発目標「SDGs（Sustainable Development Goals）」との整合性についても検証を行い、17の目標の中から、トップグループの重要課題（マテリアリティ）と特に関連性の高い8つの目標を選定しました。

各マテリアリティ（重要課題）および8つの目標は、トップグループ内で組織横断的に編成されたGlobal CSRコミッティでの議論、独立社外取締役を含むサステナビリティ委員会からの意見を踏まえて特定し、取締役会へ報告・決定されました。

今後は具体的なKPI設定と着実な推進を行い、企業価値の創出と同時に当社を取り巻く社会・環境にも価値をもたらし、ステークホルダーに共感・参画していただける関係性の構築を目指します。



環境

トプコングループは「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」という経営理念に基づいた本業そのものが、地球環境にも貢献できると考えています。トプコンは、建機や農機の製造メーカーではありませんが、IT化の実現により建設工事や農作業の効率化を図り、生産性を高めるソリューションを提供しています。

特にIT農業は、安定的な農作物の生産に貢献するだけでなく、農機を効率良く運用することで、燃料、水、肥料や農薬などのムダを省き、地球環境の保護にも貢献します。

株式会社トプコンおよび国内関係会社の環境方針

株式会社トプコンおよび国内関係会社は、「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します」を経営理念とする「TOPCON WAY」を最上位の価値観に掲げ、「トプコングローバル行動基準」に基づき、事業活動の環境負荷低減を図ります。さらに商品・サービスの提供によって社会全体の環境負荷低減に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。

- 1

環境問題への取り組みを、経営の重要課題の一つとして位置付け、経営者から一般社員まで全員参加の環境目的・目標を設定し、事業活動における環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。
- 2

関係法令・条例・指導基準・協定および受け入れたその他の要求事項等を遵守し、管理徹底に努めます。
- 3

環境負荷低減・生物多様性保全・環境汚染予防に努め、環境リスク低減のための重点項目として、以下の目標を設定し活動します。

① ライフサイクルを考慮した環境調和型製品・サービスを提供します。
- ②

化学物質および製品含有化学物質の管理レベルを高めます。
- ③

廃棄物の排出削減に注力するとともに、循環資源として価値の向上を図ります。
- ④

地球温暖化防止活動を推進し、温室効果ガスの排出削減に努めます。
- 4

構内周辺も含めた美化に努めるとともに、地域活動への積極的参加を行い、地域社会との連帯・協調を図ります。
- 5

環境教育および広報活動の充実による社員意識の向上と、全員参加による環境保全活動の向上を図ります。
- 6

トプコングループ全体のレベルアップを目指して、関係会社等に対して計画的および積極的な指導・支援を行います。

気候変動への対応

トプコングループでは、気候変動を最重要の地球環境問題であると捉え、事業活動による温室効果ガス排出量の削減に努めています。今年度より、当社の国内生産活動から排出されるScope 1、2、3排出量を把握いたしました。省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを推進し、2030年度末までに2013年度比40%の温室効果ガス排出量の削減に努めます。

温室効果ガス排出量 (t-CO₂)

	2021年度	2022年度
Scope 1	232	172
Scope 2	7,812	4,209
Scope 3*	—	223,876
合計	8,044	228,257

【算定方法・対象】

国内製造拠点(本社、トプコン山形、トプコンオプトネクス)の2022年度実績

Scope 1:地球温暖化対策推進法の係数を用いて算出

Scope 2:各電力会社の係数を用いて算出(マーケット基準)

※Scope 3:カテゴリ1、2、3、4、5、6、7、8からの排出量

水資源への取り組み

トプコングループでは、コア技術の一つであるレンズ製造工程、金属加工工程において水を大量に使用します。各製造工程で発生した水は、有機物や無機物を含んでいるため、生態系や人々の生活に悪影響を及ぼすことのないよう排水前に水質汚濁防止法で定められた有害物質の基準値以下になるよう厳密に管理し、適切な排水処理を行っています。今後も各事業所では水リスクを把握するとともに、節水や水の使用量削減を推進し、水資源の適切な利用に努めてまいります。

また、グローバルの全ての製造拠点(16カ所)について、Aqueduct*による水リスクの調査を行いました(2023年8月)。1拠点がリスクが高い地域(Aqueduct Overall Water Risk:High)で操業していますが、製造工程で水を使用していません。尚、リスクが大変高い地域(Aqueduct Overall Water Risk :Extremely High)に製造拠点ははありません。
※ Aqueduct:WRI(World Resources Institute、世界資源研究所)が開発した水リスク評価のグローバルツール

国内製造拠点からの排水量 (m)

	2021年度	2022年度
本社	18,867	22,382
トプコン山形	4,452	4,794
トプコンオプトネクス	20,341	19,508
合計	43,660	46,684

トプコンの環境負荷実績報告

資源の有効活用

地球の限りある資源を有効に活用するという観点から、ゼロエミッションをベースに廃棄物削減に努めています。

化学物質管理(VOC*削減)

化学物質管理の一環として、VOCの削減に努めています。削減活動の一つとして、溶剤と量から水性塗料へ代替しました。従来の水性塗料の摩耗耐久性は溶剤塗料と比較した場合、低下する傾向にありましたが、開発した水性塗料は、溶剤塗料と同等以上の摩耗耐久性を持ち、環境保全と製品耐久性を両立させています。

※ VOC:Volatile Organic Compounds 揮発性有機物質

(kg)	2021年度	2022年度
VOC	21,092	23,217
廃棄物	307,907	480,206

環境関連の法規制に対する遵守状況とクレーム

2022年度の環境関連の法令違反は0件、クレームは0件、事故は0件でした(国内拠点)。

環境マネジメントシステム

製造関係会社を中心に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しており、2018年8月に「2015年版」への移行審査に合格し、認証を維持しています。

「株式会社トプコンおよび国内関係会社」統合認証組織一覧

1	株式会社トプコン
2	株式会社トプコンテクノハウス 本社
3	株式会社トプコンポジショニングアジア
4	株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン 本社
5	株式会社トプコンメディカルジャパン 本社
6	株式会社トプコン・エシロールジャパン 本社
7	株式会社トプコンジーエス
8	株式会社トプコン山形 本社・工場
9	株式会社トプコン山形 西工場
10	株式会社トプコン山形 白河工場
11	株式会社トプコンオプトネクス 本社・工場

サプライチェーンに対する取り組み

グリーン調達取り組み

当社では、環境保全活動のプロセスにおいて、「“かけがえない地球”環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って、取引先様と一体となり環境配慮に取り組んでいます。

一つの取り組みとして、環境負荷の小さい製品やサービスの提供を推進しています。そのためには、グリーン調達が欠かせません。

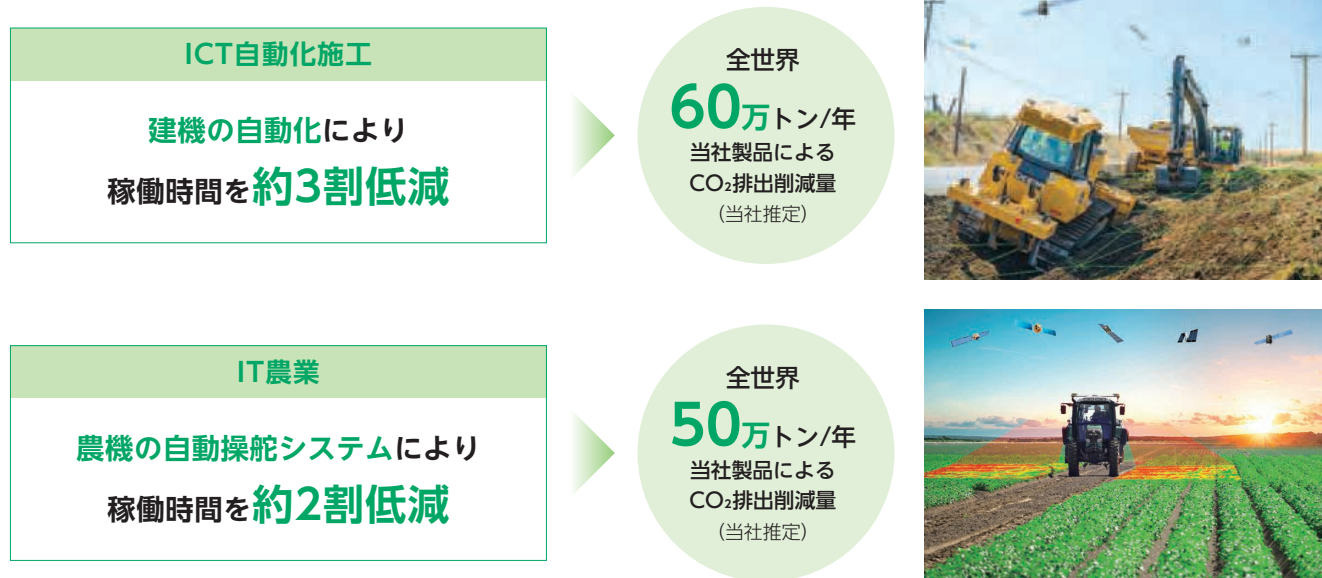
環境負荷や環境リスクを考慮した事業活動を進め、製品を構成する部品、材料、ユニット、製品、副資材など(納入品)について、環境負荷の小さいものの調達を行うことを目的としています。

 **グリーン調達ガイドライン**▶<https://www.topcon.co.jp/about/procurement/green/green-03/>

事業を通じた環境への貢献

建機や農機の自動化を通じたCO₂排出量削減

建機や農機の自動化システムによって現場作業を効率化することで、燃料使用量の抑制につながり、CO₂排出量を削減することができます。自動化システムが普及することで、さらなるCO₂排出量の削減が期待できます。



温室効果ガスのモニタリングへの貢献

世界初の温室効果ガス観測の専用衛星であるGOSAT「いぶき」の後継機として「いぶき2号」が、2018年10月29日に打ち上げられました。

「いぶき2号」は2015年のパリ協定で合意された目標(気温上昇2℃未満、温室効果ガスの排出を実質ゼロ)への貢献を目指すため、温室効果ガス観測センサ2型と雲・エアロソルセンサ2型の2種のセンサを用い地球上の温室効果ガスや微粒子状物質[PM2.5]の濃度を観測します。

当社は、雲・エアロソルセンサ2型に搭載する光学ユニットを納品し、温室効果ガス濃度の観測データを補正するための雲とエアロソルの観測や、PM2.5濃度および黒色炭素量の推計に貢献しています。

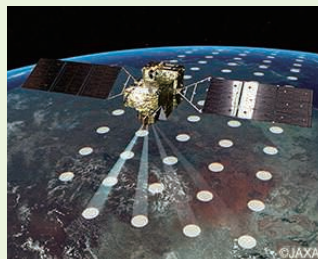
「いぶき2号」は各国の温室効果ガス排出量を正確に観測することができるため、排出量削減の国際的な取り組みに貢献すると期待されています。

※ 愛称のいぶきは地球の息づかい(いぶき)としてCO₂吸収・排出を観測するという意味を込めて公募より決定

環境調和型製品の開発

当社が製造する製品の99%以上は環境調和型製品[※]です。2001年から環境調和型製品の開発を進めており、製造～販売時の環境負荷低減はもちろん、その過程で発生する廃棄物もリサイクルし、有効利用に努めています。

※環境調和型製品:製品の企画・材料調査・製造・流通・使用・廃棄・リサイクルといった製品ライフサイクルのすべての段階を通して環境に配慮した製品



社会

トップグループはグローバルカンパニーとしてトプコニアン^{※1}の育成を通じ、人権、多様性を尊重し、ステークホルダーの皆様とともに豊かな社会づくりへの取り組みを推進しています。

人間の尊重(人権の尊重)

トップグループは、多様性に富んだ社員で構成されるグローバルカンパニーであり、人間尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、基本的人権、人格、個性を尊重し、全ての個人が尊重される職場環境の維持に努めています。

雇用および業務について、公平な機会を社員に提供するため、職場における差別を認めず、全ての社員、求職者、お客様、サプライヤーを尊重し、人種、宗教、性別、国籍、年齢、身体・精神障がい、性的指向等に基づく差別的取り扱いを行わないことを定めています。また、安心、安全な職場環境を提供し、職場での暴力、脅迫行為を認めず、身体的な暴力行為だけでなく、威圧的で社内秩序を乱す行為、脅迫的な言葉の使用も認めません。さらに、児童労働、強制労働についても認めないことを定めています。

トップグループは、社員の労働者としての権利を保護するために、労使が直接意見交換することが重要と考えています。日本国内ではトプコン労働組合やグループ製造関係会社のトプコン関連労働組合協議会が結成されております。トプコン労働組合に対しては、会社側が経営状況を定例的に説明する「労使懇談会」や「労使協議会」を開催し、コミュニケーションの強化に努めています。

ダイバーシティ

多様性の確保

トップグループは、売上高比率の約8割が海外市場であり、世界の30か国・地域を拠点に事業展開をしているグローバル企業です。また、働いている社員の約7割が欧米・欧州・中国・アジア・オセアニア等のノン・ジャパニーズであり、全世界的な視点

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率

		管理職に占める女性労働者の割合 ^{※1}	女性社員比率	労働者の男女の賃金の差異			男性労働者の育児休業取得率 ^{※2}
				全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
本社	トプコン	7%	19%	77%	76%	76%	35%
	トプコン山形	0%	—	80%	80%	100%	—
連結子会社	トプコンオプトネクス	5%	—	74%	77%	99%	—
	トプコンソキアポジションングジャパン	0%	—	81%	78%	114%	—
	トプコンメディカルジャパン	0%	—	68%	71%	68%	—
連結		18%	27%				

※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出したものです。

※2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

社会

助産師の指示による健康検査等のために必要な時間の勤務を免除とするほか、配偶者が出産する場合、3日間の休暇が取得可能な「配偶者の出産休暇」制度などを設け、出産をサポートする仕組みを整えています。出産後も保育園の入園時期に合わせて、子供が満2歳に達した後に最初に迎える4月末日まで取得可能な「育児休業制度」を設け、2022年度の男性労働者の育児休業取得率は35%（当社）となりました。

また、「短時間、短日勤務、在宅勤務、フレックスタイム勤務制度」など、勤務形態を柔軟に選択できる制度を拡充し、かつ小学校修了までの子を養育する社員は、子が1人であれば年間5日、2人以上であれば年間10日まで取得可能な「子の看護休暇」などによって、子育て世代の社員の育児を支援し、多様な働き方への対応を図っています。

2022年度の実績は表「管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率」に示しています。

人材育成

トプコングループは、「TOPCON WAY」を最上位の価値観として、社員等に主体的に学び成長する機会を平等・公平に提供し、その資質を最大限に発揮することができよう職場風土の実現に努め、経営ビジョンの実現に向けた人材戦略として、トプコニアン[®]の育成をテーマにしています。トプコニアンとは、①利益を創出する高度な専門性を持つ人材、②国境や文化の違いを超えて共通の価値観をもって行動する人材、③チームワークを大切にする人材という3つの条件を満たす人材であると定義し、このような人材育成のために、定期的に講義・研修などを実施しています。働く社員が高いモチベーションを持ち、それぞれの特性や能力を最大限活かせる環境を整備しています。具体的には、将来の幹部候補の育成に関する抜擢登用制度や選抜教育制度を採り入れています。

また、社員の自律的なキャリア構築を支援する取り組みとして、「メンター制度」や一定の年齢でキャリアを振り返る「キャリア研修」を実施しています。「メンター制度」では、若手社員の「仕事やキャリア形成に関する不安の解消」、「いつでも気軽に相談できる存在がいることによる安心感の醸成」、「具体的な悩みの解決に向けたサポート」に加えて、「将来のキャリアイメージにつながる対話」を目的として運用しています。また、「キャリア研修」では、人生100年時代を見据え、これまで培ってきたキャリアの強みの自己理解促進やライフキャリアの充実に向けてマネープランも含めて総合的に考える機会を提供しています。

グループ社員の安全確保

トプコングループは、社員の能力を最大限発揮させ、職場における事故を避けるためには、安全衛生の確保が重要である

と考えています。この考えに基づき、建築物・設備等に対して必要な安全対策を講じ、社員等の安全と健康を重視した作業基準を制定しています。社員等は、安全性を第一に考え、安全衛生に関する法令および社内規程を遵守することとしています。

また、国・地域を問わず、出張している社員および海外赴任している社員ならびにその家族等の安全を確保するため、突発的危機対応システムを構築しており、事件・事故の予防策を中心とした安全対策の確立・強化を図っています。

品質方針

トプコンの製品とサービスの品質を顧客視点に立って継続的に改善し、顧客との信頼関係を築き続けます。

信頼の証：ISO9001認証取得

トプコンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格である「ISO9001:2015」の認証を、事業分野（海外向け測量機器製品、光学系ユニット製品）において、英国SGS United Kingdom Ltd（国内はSGSジャパン（株））より取得しています。

この認証取得は、トプコンの品質保証体制が国際的に認められている証です。

トプコングループは、「ISO9001」の認証取得・維持を通じて開発・製造から販売・アフターサービスに至るまで“顧客第一”“品質第一”を目指し、常に改善を進めています。

今後も現状に満足することなく、より信頼される商品およびサービスを提供する努力を続け、国際企業としての責務を果たしていきます。

信頼の証：ISO13485認証取得

トプコンは、国際的な医療機器規制要件である「ISO13485:2016」の認証を、認証範囲（眼科用医療機器の設計および開発、製造および流通）において、ドイツTÜV SÜDより取得しています。

この認証取得は、トプコンの医療機器の品質保証体制が国際的に認められている証です。

トプコングループは、「ISO13485」の認証取得・維持を通じて、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。また、今後も現状に満足することなく、より信頼される商品およびサービスを提供する努力を続け、国際企業としての責務を果たしていきます。

品質保証活動▶

<https://www.topcon.co.jp/about/quality/>

トプコン調達基本方針

当社は調達に際し、以下のような基本方針を定めています。

公平、公正な調達活動

全ての取引先様に対し、オープンで、公平、公正な調達活動に努めます。

取引先様の決定は、品質、価格、納期の確実性、技術水準、経営の安定性および環境への配慮等、総合的かつ客観的な評価と手続きに基づいて決定します。

共存、共栄に努めます

取引先様とは取引を通じて、常に信頼関係を維持、促進し、共存・共栄に努めます。

遵法の原則

法律・社会規範を遵守し、健全な商習慣に則り取引を行います。

CSR活動報告



目の健診により労働や教育の機会も守る

発展途上国での眼の健康維持を目指すフランスのNGO「Pour Les Yeux du Monde」を支援し、当社の眼科医療機器の提供を行っています。カンボジアでは、眼健診や眼鏡の処方、診察などをサポートしました。眼の健診の機会をさまざまな地域・世代の人に提供することで、多くの人の健康を守ることはもちろん、健康に働く機会や、子どもたちの教育の機会を守ることもつながっています。



農薬や肥料の量を抑え環境にも貢献

ニュージーランドのリンカーン大学との共同研究で、レーザー式生育センサーで作物の生育状態を測定し、そのデータをもとに肥料の散布量を調節する実験を行い、肥料の散布量を最大30%削減できることが実証されました。過剰な肥料は、河川や地下水の環境悪化を招く可能性があります。レーザー式生育センサーを活用することで、食糧の安定供給・飢餓の解消に貢献するほか、農薬が及ぼす環境への負荷低減にもつながります。



地域にも環境にもやさしい道路工事を実現

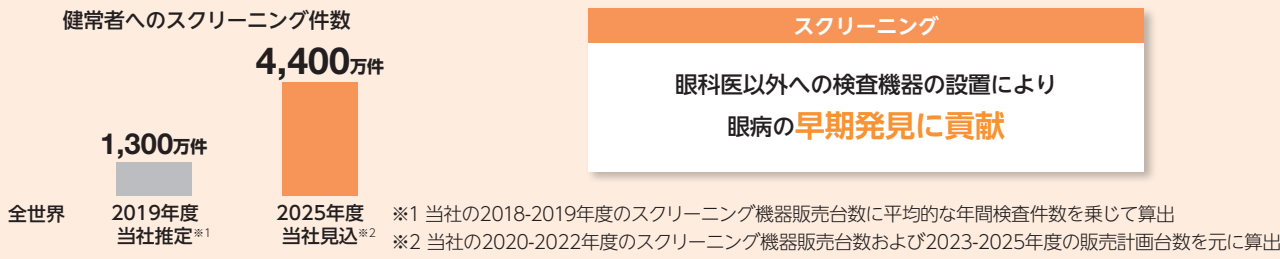
ノルウェーの国道改良工事において、当社の施工管理ソリューションが採用されました。

この国道は従来のルートを大幅に短縮すると同時に、周辺には自然が多く残っているため、環境への配慮も求められました。当社のソリューションは複雑な条件に対応し、3ヶ月の工期短縮や2割の予算削減、効率的な施工によりCO₂排出量の削減も実現。環境に配慮した建設工事の効率化を実現し、地域振興にも貢献しました。



DXソリューションを通じた社会貢献

当社のDXソリューションで健常者への眼健診が行われており、眼病の早期発見により、社会に貢献しています。



コーポレート・ガバナンス

当社は、当社およびその関係会社で構成されるトップグループ(以下、「当社グループ」という)の役員・社員が共有すべき価値観、判断軸と行動の基本原則である「TOPCON WAY」に基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、TOPCONコーポレートガバナンス・ガイドラインを制定し、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現します。

■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

■ 機関設計

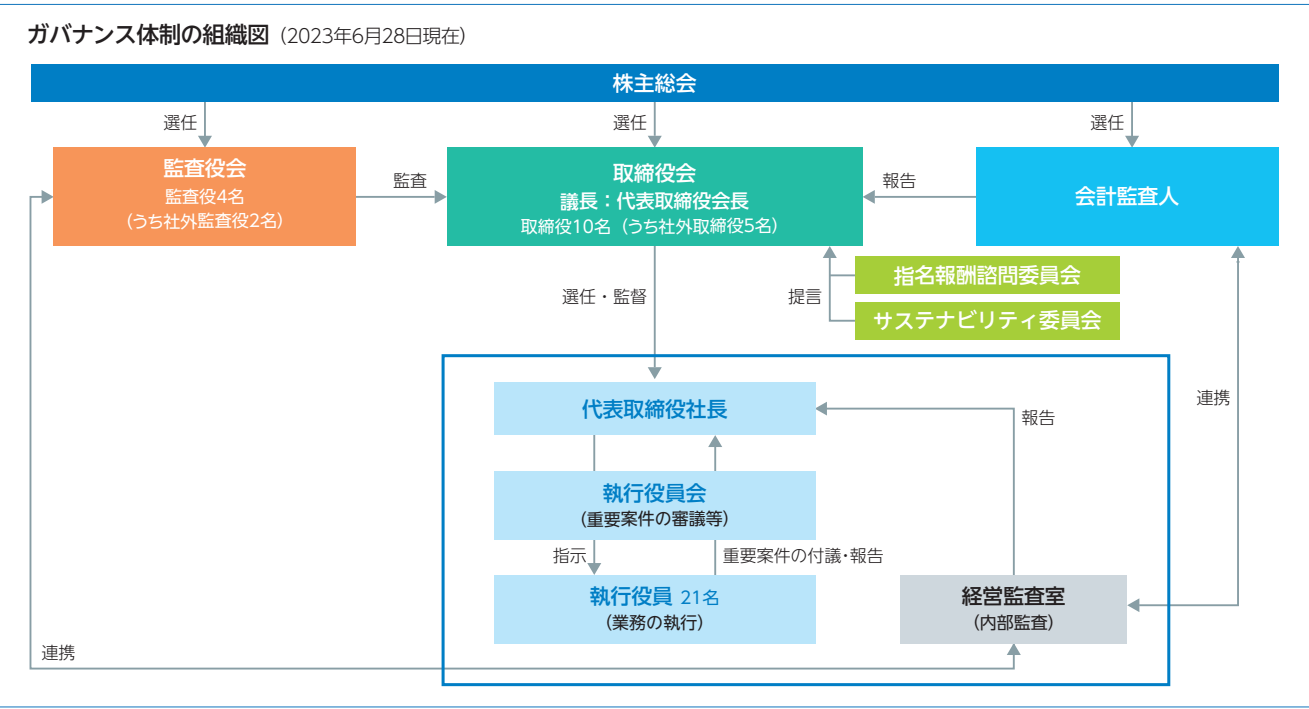
当社は、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択しております。

取締役会は、複数の独立社外取締役を選任し、経営に外部の視点を直接取り入れ、監督機能の充実を図っております。

監査役会と、内部監査部門である「経営監査室」とは、事前

かつ相互に監査計画や監査方針等につき協議し、年度中、定期的に情報交換を行うなどの相互連携を図り、監査役の業務の効率性・実効性を高めております。

また、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外役員で構成する、指名報酬諮問委員会を設置しております。



※ 経営監査室は重要な問題事項があれば、取締役会、監査役会、および代表取締役社長に適時に報告する体制となっています。

■ 取締役会

取締役会の役割・責務

取締役会は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、株主に対する受託者責任を認識し、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社グループの企業経営に関わる全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすよう行動しております。

・取締役会は、上記の責任を果たすため、当社グループの業績等の評価、内部統制システム、リスク管理体制の適切な整

備・運用その他経営全般に関する監督を独立した客観的な立場から行っております。

・取締役会は、法令・定款に定めのある事項その他経営に関する重要事項の意思決定を行い、その意思決定に基づく業務執行体制として執行役員制度を設け、執行役員に日常の業務執行を委ねております。執行役員は、当社グループの事業分野において必要とされる知識・経験の有無を考慮し、取締役会の決議により選任しております。

・取締役会は、監査役または会計監査人が不正を発見し適切な対応を求めた場合や、不備・問題点を指摘した場合の対応

体制を確立しております。

・取締役会は、取締役会全体の実効性について定期的に分析・評価を行い、結果の概要を開示しております。

取締役会の構成

・取締役会は、取締役10名(うち社外取締役5名)で構成されております。

・当社は、複数の独立社外取締役を選任し、独立社外取締役が取締役会において独立かつ客観的な立場から意見を述べることで、経営の監督体制を確保しております。

・取締役会は、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる多様な取締役で構成するとともに、取締役会の意思決定および監督機能を効果的に発揮できる適切な員数を維持しております。

■ 監査役会

監査役会の役割・責務

監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて企業の健全性を確保し、株主共同の利益のために行動しております。

・監査役会は、社外取締役および内部監査部門と連携しております。

監査役会の構成

・当社は、透明性や公正性の確保の観点から、監査役会の半数以上を独立社外監査役としております。

・監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。

・監査役は、適切な経験・能力を有する監査役を選任しております。

・監査役会は、監査役会として必要な財務・会計・法務に関する知見を有するものとし、特に財務・会計に関する十分な知見を有している者を1名以上選任しております。

■ 指名報酬諮問委員会

当社は、社長および取締役候補の選定等ならびに取締役の報酬等の取扱いに係る客観性・透明性を確保することを目的として、取締役会から独立した指名報酬諮問委員会を設置しております。

・指名報酬諮問委員会は、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外役員で構成しております。

【構成員の氏名】

稲葉 善治(委員長、独立社外取締役)、平野 聡(代表取締役会長)、江藤 隆志(代表取締役社長 CEO)、須藤 亮(独立社外取締役)、日高 直輝(独立社外取締役)

・指名報酬諮問委員会における具体的な検討内容として、取締役会の諮問に応じて、取締役候補者の選任、取締役の個人別報酬の決定方針、取締役の個人別の報酬金額、譲渡制限付株式の個人別付与数について検討し、取締役会に提言しております。

■ 取締役および監査役

取締役

取締役は、株主に対する受託者責任を認識し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役としての職務を執行しております。

・取締役は、取締役会の一員として、業務執行取締役および執行役員による業務執行を監督しております。

・取締役は、その職務を執行するために十分な情報を収集するとともに、取締役会において説明を求め、積極的に発言し、自由闊達で建設的な議論を行っております。

・取締役は、その役割・責務を適切に果たすために積極的に情報を収集し、必要な場合には、当社の負担において外部の専門家の助言を得ております。

・取締役は、他の会社の役員等を兼任する場合は合理的な範囲に留め、当社における役割と責務を適切に果たすための時間を確保しております。

・当社は、インセンティブとして、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬を採用しております(社外取締役を除く)。

監査役

監査役は、株主に対する受託者責任を認識し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて企業の健全性を確保し、監査役としての職務を執行しております。

・監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査の分担に従い、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告、資料・情報の提供を受け、内部監査部門および会計監査人との連携を図り、取締役および執行役員等の職務執行状況を監査しております。

・監査役は、取締役会の意思決定および内部統制システムの構築と運用状況を監査しております。

・監査役は、当社の重要な会議への出席等により監査に必要な情報を積極的に収集し、必要に応じて取締役に対して適切に意見を述べております。

・監査役は、その役割・責務を適切に果たすために積極的に情報を収集し、必要な場合には、当社の負担において外部の専門家の助言を得ております。

・監査役は、他の会社の役員等を兼任する場合は合理的な範囲に留め、当社における役割と責務を適切に果たすための時間を確保しております。

独立社外取締役および独立社外監査役

独立社外取締役および独立社外監査役は、執行の監督、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための助言、利益相反の監督を行うとともに、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に反映しております。

・独立社外取締役は5名、独立社外監査役は2名です。

・独立社外取締役は、当社グループの事業に関する事項および

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについて情報を共有し、各取締役、執行役員、監査役との意見交換を行っております。

- 当社は、金融商品取引所が定める独立性要件を満たす社外取締役および社外監査役を選任しております。
- 独立社外取締役および独立社外監査役は、定期的な会合の開催等により、独立した客観的な立場に基づく情報交換、認識共有に努めております。

支援体制

当社は、以下のとおり、取締役および監査役がその役割・責務を果たすための実効的かつ十分な支援体制を整備しております。

- 取締役会で十分な議論が可能となるよう、以下のとおり取締役会を運営しております。
 - ①取締役会の年間スケジュールを作成し、審議事項の年間計画を立てております。
 - ②取締役会において十分な議論ができる適切な審議時間を設定しております。
 - ③取締役会の審議事項に関する資料を、十分に先立って配付しております。
 - ④上記に限らず、取締役が意思決定に必要な情報ならびに監査役がその職務遂行に必要な情報を随時提供しております。
- 監査役の職務の補助、その他監査役の活動を支援するべく、必要に応じて補助者を選任し、監査役の求める会社情報の提供や、社内連携の調整を行っております。
- 社外取締役および社外監査役の職務の執行に必要な情報提供を求められた場合、積極的に情報を提供しております。
- 取締役および監査役の職務の執行に必要と認められる予算を確保しております。

トレーニングの方針

当社は、以下のとおり、取締役および監査役がその役割・責務を適切に果たすために必要な事業活動に関する情報、知識を提供しております。

- 取締役または監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業に関連する法令やコーポレートガバナンスに関する研修を実施し、就任後においても、これらの研修を継続的に実施しております。
- 上記に加えて、社外取締役または社外監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業・組織等に関する内容を説明し、就任後においても当社グループの事業戦略や対処すべき課題等について、必要な情報を継続的に提供しております。

■ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しています。

■ 取締役会の実効性評価

当社は、年1回、取締役会の構成、運営状況等について、各取締役および各監査役にアンケート調査を行い、その結果を踏まえて取締役会において取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施します。

2022年度については、2023年5月開催の取締役会において、取締役会における審議の充実のための改善、その他各評価項目において継続的な改善が図られていることから、取締役会の実効性が確保されているものと評価しました。他方で、取締役会の議論の充実・深化等に向けた意見や提案がありました。

2023年度においては、これらの意見・提案を踏まえ、引き続き取締役会の実効性の向上およびガバナンスの強化に努めてまいります。

■ 役員の報酬等

■ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬(短期業績連動報酬および中期業績連動報酬)および譲渡制限付株式報酬により構成されております。社外取締役および監査役の報酬等は固定報酬のみとなっております。

当社は、取締役の報酬等の取扱いに係る客観性・透明性を確保することを目的として、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外役員で構成する指名報酬諮問委員会を設置しております。指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役会に対して提言を行っており、取締役の報酬等に関する方針は、指名報酬諮問委員会の審議、提言を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。

取締役の個人別の報酬等の額は、株主総会の決議により決定した取締役の報酬額の総額の範囲内で、取締役の報酬等に関する方針に基づき、指名報酬諮問委員会の審議、提言を踏まえ、譲渡制限付株式報酬に関しては、取締役会の決議により具体的な割当数を決定し、その他の報酬等に関しては、代表取締役社長が当社全体の業績を俯瞰していることや事前に指名報酬諮問委員会の審議、提言を得る手続があること等を踏まえ、取締役会が代表取締役社長 CEO(江藤 隆志)にその具体的な額の決定を委任しており、委任を受けて代表取締役社長がその具体的な額について決定しております。また、取締役会は、指名報酬諮問委員会にて、事前に取締役の報酬等と取締役の報酬等に関する方針との整合を含めた多角的な検討を行っていることから、当該報酬等が報酬等に関する方針に沿うものであると判断しております。

各監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により決定した

監査役の報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

① 固定報酬

- 取締役(社外取締役を除く)の固定報酬は、役位に応じて決定し毎月支給します。
- 社外取締役の固定報酬は、役割等を考慮して決定し毎月支給します。

② 業績連動報酬

- 取締役(社外取締役を除く)の業績連動報酬は、当該事業年度の一定の指標を基準に算定します。業績連動報酬の基準となる指標は、取締役の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、株主との利害の一致を図るため、連結の親会社株主に帰属する当期純利益およびROE等としております。
- 短期業績連動報酬は、当事業年度の実績に基づき、中期業績連動報酬は、中期経営計画期間の累計実績に基づき算定し、それぞれ対象期間終了後に支給します。

- 業績連動報酬の基準となる指標の当事業年度の実績は、連結の親会社株主に帰属する当期純利益11,806百万円、ROE13.2%、第三次中期経営計画の累計実績は、連結の親会社株主に帰属する当期純利益24,882百万円、ROE10.3%(平均)です。

③ 譲渡制限付株式報酬

- 当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)に対し、譲渡制限付株式を付与します。譲渡制限付株式の各取締役に割り当てる数は役位に応じて決定します。譲渡制限付株式は、割当てを受けた取締役に対し払込金額と同額の金銭報酬債権と本譲渡制限付株式の払込金額とを相殺することを条件に取締役会決議により発行します。

〈譲渡制限付株式報酬制度の概要〉

譲渡制限付株式報酬制度に基づき取締役(社外取締役を除く。以下、本概要において「対象取締役」といいます)に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額200百万円以内(ただし、使用人兼務取

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
			短期・中期業績連動報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	513	205	249	58	5
社外取締役	65	65	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	—	—	2
社外監査役	19	19	—	—	3

- (注) 1. 非金銭報酬は、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額および譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額です。
2. 社外監査役の員数には、2022年6月28日開催の第129期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれています。

締役の使用人分給与を含みません)とし、当社が新たに発行または処分する普通株式の総数は、年10万株以内(ただし、当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます)または株式併合が行われた場合、当該株式分割または株式併合の効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します)といたします。

対象取締役は、譲渡制限付株式報酬制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。なお、各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、指名報酬諮問委員会による審議を経たうえで、取締役会において決定いたします。

また、譲渡制限付株式報酬制度による当社の普通株式(以下「本株式」といいます)の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①一定期間(以下「譲渡制限期間」といいます)、割当てを受けた本株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償で取得することなどを含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が証券会社に開設する専用口座で管理される予定です。

④ 報酬構成比率

- 取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬により構成されております。業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬の合計の報酬総額に対する割合は、取締役の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、中長期的な企業価値・株主価値の向上を重視し、各役位の平均で、最大6割程度となるよう設計します。

コンプライアンス／リスクマネジメント

取締役会において、適切な統制のもとで迅速な業務執行が行われるようにするため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、コンプライアンス、財務報告の適正性の確保、リスクマネジメント等のための当社グループの体制構築と運用状況を監督しております。当社は、「リスク・コンプライアンス基本規程」を定め、当社グループに生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時・適切に対応し得る危機管理体制を整備しております。

■ 基本的な考え方

多様な国籍、文化を持つ人々で構成されるグローバル企業である当社グループにとって、さまざまなバックグラウンドを持っている社員一人ひとりが、共通の価値観、判断軸をもって、公正、誠実にかつ適切に判断し行動していくことは非常に重要です。そこで、当社は、国境や会社の枠を超えた当社グループの最上位の価値観を示した「TOPCON WAY」を定め、「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献することを経営理念として掲げるとともに、コンプライアンスを最優先し、全てのステークホルダーから信頼される存在であり続けると宣言しています。

また、世界各国に所在するすべての役員、社員が、トップグループの経営理念、ビジョンおよび価値観を十分に理解し、高い倫理観をもって行動できるよう、当社グループ役員、社員として期待される行動原則を示した「トップグローバル行動基準」を制定し、トップグループの役員、社員一人ひとりに浸透させるべく教育活動に取り組んでいます。

■ 具体的な取り組み

トップグループは、社員一人一人のコンプライアンス意識向上とコンプライアンスマインドの醸成を目的として、役員、社員に対する各種教育、啓発活動を継続的に実施しています。

例えば、毎年1回、当社グループのすべての役員、従業員を対象として、主要な事項を網羅した包括的な内容のコンプライアンス教育、ガバナンス教育を実施しており、高い受講率を達成しています。また、国内グループ会社については、輸出管理、情報セキュリティ、個人情報保護、下請法、メディカルコンプライアンスに関する教育を、また、海外については、海外にある法務拠点が主体となって、それぞれの管轄地域において各種教育を実施しています。

■ 腐敗防止

トップグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則に定められた腐敗防止への取り組みとして、法令または健全な商習慣に反する一切の不適正な利益や賄賂の提供を禁じ

ています。これに加えて、社員がその職務に関連して個人的な利益を受けることも禁止しています。

■ 不適正な利益の供与の禁止

「トップグローバル行動基準」は、法令または健全な商慣習に反する不適正な利益や賄賂を提供してはならないと定めています。また、社員等は、国によっては、公務員だけでなく民間企業の社員に対する贈賄も禁止していることを認識し、関連する国・地域ごとの法令の内容を理解し、遵守することを義務づけています。

トップグループでは、「賄賂」とは、事業活動において不正の利益を得るため、または不正の利益に対する謝礼として以下に定める者に対して提供されるものであって、何らかの価値のあるものと定義し、これを行うことを禁止しています。

- ・国内外の政府機関の職員(国有企業および国際機関を含む)(元職員を含む)
- ・政治家(候補者を含む)または政治団体およびその職員
- ・一般顧客(法人または個人を問わない)

賄賂は金銭に限らず、接待、贈物、寄付、祝儀その他の利益を含み、またその金額・価値の多寡を問わないこととしています。エージェント等トップグループのために活動する仲介者を使用する場合、上記の行為を行わせないことや、その仲介者のサービスおよび報酬を、事前に合理的な範囲で明確に取り決めることも社内規程に定められています。

■ 個人的な利益の受領の禁止

トップグループは、グループ社員がその職務に関連して個人的な利益の供与を受け、またはこれを要求することを禁じています。

ただし、例外として、取引先やお客様から、その国・地域の法令や健全な商慣習の範囲内で、一般常識的な贈物や接待などの申し出があった場合、その贈物・接待がトップグループの意思決定に影響を及ぼすおそれがないときに限り、これに応じることが許容しています。

■ マネーロンダリングの防止

トップグループは、マネーロンダリング防止およびテロ

対策に関わる法令を遵守するよう誠実に取り組み、合法的な事業活動を行っている信頼できる取引先(サプライヤーやベンダー、下請業者等を含む)とのみ取引を行います。

また、社員等は、マネーロンダリングやテロ資金供与を目的とした活動への関与、犯罪行為や違法行為の収益から利益を得ること、およびテロ組織のために投資された資金を管理している個人または組織の支援を禁止しています。

■ グローバル輸出管理体制

当社の経営理念は「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献することです。その豊かな社会づくりには人々が平和で安全・安心に暮らせる環境が欠かせません。当社が持つ先進の製品とテクノロジーが『国際的な平和と安全の維持』を脅かす恐れのある国・地域、個人・団体に渡らぬよう、かつ懸念用途に不正転用されぬよう、トップグループを挙げて『グローバル輸出管理体制の維持・強化』に取り組んでいます。具体的には以下の活動を通して厳格な輸出管理を実施しています。

■ 監査の実施・外部監査の受入れ

当社では輸出業務に関わる、本社内部部門全てを対象に「内部監査」を毎年実施しています。監査人が指摘した改善事項等は監査後1～2ヶ月掛けて被監査部門と対策内容を打ち合わせ、早い段階で不適合事項を解消します。次年度監査ではその対策内容が継続実施されているか確認するとともに、管理手続等に漏れやケアレスミス等が無いが一貫して確認します。

一方、国内外のグループ会社に対しては、年次計画を立てて「グループ会社監査」を実施し、現地の輸出管理体制の維持・強化に努めています。

また、当社の輸出管理体制および管理手続について外部の目で客観的に評価してもらう目的で、3年に1回外部機関による輸出管理監査(外部監査)を受け入れています。

■ 輸出管理教育の実施

トップグループでは、コンプライアンスマインド醸成のため、年に1回、グループの全役員・従業員を対象とした輸出管理教育を実施しているほか、輸出管理業務に従事する社員に対し、別途、必要な教育を実施しています。また、輸出管理業務に従事する社員については、知識レベルの向上を図るため、安全保障貿易情報センター(CISTEC)主催の「STC Associate」認定資格の取得を推進しています。

グループ会社に対しては、監査実施時に、現地ローカルスタッフを対象とした輸出管理教育を実施するなど、全体的な底上げを図っています。

■ 特別管理地域

日本の外為法および米国法で特に規制されているイラン・イラク・キューバ・シリア・ロシア・ベラルーシ・北朝鮮・ウクライナのクリミア地域・ウクライナにおける親ロシア派支配地域〔ドネツク人民共和国(自称)およびルハンスク人民共和国(自称)を含む〕の9つの国・地域を『特別管理地域』とし、厳格な取引審査・管理手続を実施しています。(2023年1月現在)

■ 個人情報

当社は、お客様の個人情報を尊重し、その保護に努めます。当社は、以下の個人情報保護方針に従って事業活動を行っています。

■ 基本方針

個人情報に関する法令およびその他の規範を遵守します。当社がお客様から個人情報を収集する場合、特に個別にご説明しないとき、その個人情報は、当社、グループ会社、その他から、お客様への商品またはサービスのご提供やご紹介、お客様に役立つと思われるご案内をさせていただく目的に使用します。また、情報の分析、加工、お客様へのフィードバック等の目的で、第三者への提供や預託をさせていただくことがあります。これらの取り扱い、当社の事業内容や規模に合わせて適切に行います。

不正アクセス、漏洩、紛失、破壊、改ざん等、個人情報に関するリスクに対して、合理的な安全対策を講じます。個人情報保護の社内体制を整備し、さらに、これを引き続き見直し改善して行きます。

個人情報の取扱いに関して、本人からの個人情報に関する質問・苦情・相談に関して適切な対応を行います。

■ 内部監査部門等

当社は、内部監査部門として「経営監査室」を設け、以下のとおり内部管理体制の適切性や有効性を検証しています。

経営監査室は、当社グループにおけるコーポレートガバナンス・リスクマネジメントの向上に資することを目的とし、当社グループの内部監査に関する業務を掌り、コンプライアンス等の内部管理体制の適正性や有効性を検証し、重要な問題事項があれば、取締役会、監査役会および代表取締役社長へ適時に報告する体制を整備しています。

経営監査室は、監査役および会計監査人と連携しています。経営監査室は、当社グループの内部通報に関し、リスク情報の早期発見および迅速・適切な通報内容への対応を行っています。

■ 内部通報制度

当社は、公益通報者保護法に準拠した内部通報制度に基づく通報窓口(トプコン内部通報制度)を設置し、当社の役員および社員を対象に運用しています。窓口は社内および社外(トプコングループから独立した外部通報窓口)に設け、通報は実名、匿名ならびに半匿名で行うことができます。なお、同制度の対象には贈収賄・汚職、差別、人権、ハラスメントに関する通報も含まれます。

また、通報者が不利益な扱いを受けないよう、「秘密の保持・報復行為の禁止」など通報者保護を徹底しています。さらに、監査役に対し通報内容を速やかに報告するとともに、調査・対応結果を適時に報告しており、また重大リスク案件については取締役会にも報告する制度となっております。これにより、内部通報制度がより有効に機能するよう運営しています。

■ 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

■ 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、主たる事業として、ポジショニング事業、アイケア事業の2つの事業を展開しております。製品に対する需要においては、それぞれの事業セグメントの属する市場動向(土木建設市場、農業市場、眼科・眼鏡市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出および海外における現地生産等、広く海外活動を展開しております。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 競合(価格／非価格競争)の激化について

当社グループは、各事業において、同種の製品を供給する他社との競合が存在しております。競争優位に立てるよう、

新製品の逸早い市場への投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進しておりますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクに晒されているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクに晒されており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入、社債発行等により行っております。今後、金融市場の悪化や当社の経営成績等により、借入の継続および新規借入を行うことができない可能性があります。また、格付機関による当社グループの信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加する可能性があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討しておりますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 企業買収等について

当社グループでは、事業の特性に応じて最適な事業形態を取れる体制の構築に努めており、事業拡大のため企業買収等を実施することがあります。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化により、買収した事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 固定資産について

当社グループでは、有形固定資産や企業買収等によって取得したのれん等の無形固定資産を保有しております。これら

の固定資産について、収益性の低下や時価の下落等に伴い資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却時での売却損の発生により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 資材等調達について

当社グループにおける生産活動について、一部特殊な材料で外注先が限られているものや外注先の切替が困難なものがあります。また、さまざまな要因により、世界的にサプライチェーンが混乱し部材等の供給不足状態に陥る可能性や、部材等の価格高騰が発生する可能性があります。当社グループでは調達・設計・製造面での各種施策を講じ影響の最小化を図りますが、収束まで長期化するなど影響が拡大した場合、購入価格の高騰や生産遅延等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 法的規制について

当社グループは海外で事業展開を行っており、各国・各地域でさまざまな法的規制等を受けております。また、アイケア事業の一部製品は、各国の医療用具に関する規制等を受けております。逐一情報収集を行い適切に対応を行えるよう取り組んでおりますが、これらの規制の変更等により当社製品の輸入・販売が制限された場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 気候変動問題に関するリスクについて

当社グループは、深刻化する地球温暖化の抑制のために、

当社製品を活用することにより省エネ・省資源化を推進する「製品を通じた環境負荷低減」と、事業活動における省エネ・温室効果ガス排出削減のための「気候変動への対応」の二つを環境負荷低減のための取り組みとしております。持続可能な社会の実現に貢献するため、事業活動の経済的側面と同時に社会的・環境的側面でも、企業の社会的責任を果たす経営に取り組んでおります。しかしながら、環境関連の法規制・税制が大きく強化され適切な対応ができない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、感染症拡大や疫病等の災害が発生した場合、当社グループは、資金需要に対応するための資金調達力の確保や、感染症拡大の影響を最小化する施策等を行っておりますが、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ウクライナ情勢に関するリスクについて

当社グループは、先行き不透明な情勢下における当該地域(ロシア・ウクライナ)での事業活動において、想定されるリスクを網羅的に洗い出し、影響を最小限に抑えるよう慎重に対処しておりますが、ロシアへの制裁強化等により世界経済への影響が拡大した場合は、需要低迷や物流・資材調達・製造面への悪影響等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 情報セキュリティ等について

当社グループは事業推進のインフラとして、製造・販売・研究開発等の各活動に情報システムを整備・構築しております。これら情報システムに対するシステム障害(機器故障や停電等)への備えや不正アクセス・情報漏洩防止のため、当社グループはセキュリティポリシーの適用徹底や全社員への教育、システムのバックアップ強化、また機密情報の漏洩防止等の策を講じております。しかしながら、予期しえぬ大規模なシステム障害やサイバー攻撃等があった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 季節的変動について

当社グループの業績は、第4四半期に偏重する傾向があります。

役員一覧

取締役



代表取締役会長
平野 聡

生年月日 1957年12月12日
在任年数 13年



代表取締役社長
CEO
江藤 隆志

生年月日 1960年2月18日
在任年数 8年



取締役
兼 専務執行役員
財務本部長
特需ビジネス推進部長
秋山 治彦

生年月日 1963年2月25日
在任年数 8年



取締役
兼 専務執行役員
トプコンポジショニングシステムズ
副社長、チーフビジネスインテグレーションオフィサー
山崎 貴之

生年月日 1966年8月10日
在任年数 7年



取締役
兼 常務執行役員
技術本部長
熊谷 薫

生年月日 1961年2月9日
在任年数 2年



取締役
(社外取締役)
須藤 亮

生年月日 1951年9月11日
在任年数 9年



取締役
(社外取締役)
山崎 直子

生年月日 1970年12月27日
在任年数 5年



取締役
(社外取締役)
稲葉 善治

生年月日 1948年7月23日
在任年数 3年



取締役
(社外取締役)
日高 直輝

生年月日 1953年5月16日
在任年数 1年



取締役
(社外取締役)
寺本 克弘

生年月日 1955年12月13日
在任年数 ー

監査役



監査役
中村 昭久

生年月日 1961年3月26日
在任年数 4年



監査役
笠 信之

生年月日 1961年4月29日
在任年数 3年



社外監査役
竹谷 敬治

生年月日 1956年7月8日
在任年数 7年



社外監査役
鈴木 潔

生年月日 1959年2月18日
在任年数 2年

執行役員



副社長執行役員
ポジショニング・カンパニー長
(トプコンポジショニングシステムズ社長)
レイモンド・オコナー



上席専務執行役員
THINC米国推進統括
大上 二三雄



上席執行役員
トプコンアメリカコーポレーション社長
デイヴィッド・アラン・マドリック



上席執行役員
トプコンポジショニングシステムズ
副社長、最高戦略責任者
イヴァン・デ・フェデリコ



上席執行役員
総務・人事・法務本部長
渡邊 玲子



上席執行役員
経営推進本部長
伊藤 嘉邦



執行役員
スマートインフラ事業本部長
吉田 剛



執行役員
アイケア事業本部長
瀧沢 英之



執行役員
生産本部長
吉良 隆史



執行役員
アイケア事業本部副長
荻野 滋洋



執行役員
広報・IR室長
平山 貴昭



執行役員
トプコンメディカルシステムズ社長
トプコンヘルスケアソリューションズ社長
馬場 昭文



執行役員
品質保証本部長
朝山 啓二郎



執行役員
スマートインフラ事業本部副長
木村 新



執行役員
トプコンポジショニングシステムズ副社長、
技術統括責任者
シンディ・ハドソン



執行役員
トプコンポジショニングシステムズ副社長、
最高執行責任者
レイモンド・ヴァレーホ



執行役員
トプコンポジショニングシステムズ副社長、
ポジショニングソリューションビジネスユニット本部長
マリー・ロッジ

スキル・マトリックス

	氏名	経営経験	グローバル ビジネス	技術・製造・ サイエンス	事業戦略・ マーケティング	法務/リスク マネジメント	財務・会計	ESG・社会貢献
取締役	平野 聡	●	●					●
	江藤 隆志	●	●		●			
	秋山 治彦		●			●	●	
	山崎 貴之		●	●	●			
	熊谷 薫		●	●	●			
	須藤 亮	社外	●	●	●			
	山崎 直子	社外	●	●				●
	稲葉 善治	社外	●	●				
	日高 直輝	社外	●		●			
	寺本 克弘	社外	●		●			
監査役	中村 昭久	●	●			●		
	笠 信之	●	●			●		
	竹谷 敬治	社外	●			●	●	
	鈴木 潔	社外	●			●	●	

※ 各人の有するスキルのうち、とりわけ強みのあるもの3つに【●】印をつけています。

財務ハイライト

株式会社トプコン及び連結子会社

	単位:百万円									
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
損益状況										
売上高	116,685	128,569	130,735	128,387	145,558	148,688	138,916	137,247	176,421	215,625
ポジショニング・カンパニー	48,959	58,672	61,977	60,602	74,945	77,722	73,989	71,416	96,692	124,731
スマートインフラ事業	34,621	33,909	32,989	33,091	36,626	36,744	33,398	33,982	39,040	42,163
アイケア事業	38,736	41,240	43,834	43,148	46,515	47,713	44,758	44,251	57,352	66,899
その他	6,625	6,558	4,997	3,708	2,493	1,698	1,319	1,165	1,184	1,335
消去	(12,258)	(11,812)	(13,063)	(12,163)	(15,023)	(15,190)	(14,549)	(13,568)	(17,848)	(19,505)
海外売上高	89,187	97,568	102,794	98,937	114,847	115,299	108,878	106,041	142,438	176,353
営業利益	11,730	16,041	8,803	9,551	12,073	13,596	5,381	6,593	15,914	19,537
ポジショニング・カンパニー	4,514	6,652	2,385	5,596	8,018	8,358	4,537	6,064	11,548	15,427
スマートインフラ事業	5,201	5,965	3,909	3,939	5,102	6,393	5,027	4,972	5,821	5,037
アイケア事業	4,003	5,093	4,850	2,598	2,038	2,896	136	122	3,203	3,968
その他	(205)	163	196	10	88	(65)	(144)	(536)	(365)	(344)
消去(調整額)	(1,782)	(1,833)	(2,538)	(2,593)	(3,173)	(3,986)	(4,175)	(4,028)	(4,293)	(4,551)
経常利益	11,300	14,880	7,366	7,622	10,674	11,497	2,895	5,587	14,820	17,829
親会社株主に帰属する当期純利益	5,963	8,670	4,197	4,395	6,028	6,548	935	2,376	10,699	11,806
設備投資額	3,692	5,070	5,203	4,438	5,138	6,234	8,399	4,206	5,279	8,618
減価償却費	3,803	3,732	4,715	4,660	5,408	5,983	6,757	7,416	7,763	10,383
のれん償却額	1,782	1,833	2,546	2,451	2,651	2,145	1,999	1,858	1,912	1,589
研究開発費	9,184	10,677	11,329	10,411	12,964	14,014	15,979	14,916	16,180	20,743
フリーキャッシュ・フロー	4,599	7,951	(23,121)	13,238	5,488	7,844	1,137	10,213	10,748	(2,930)

財政状態										
自己資本	53,598	63,460	58,311	59,716	65,173	69,037	63,100	69,351	83,491	95,310
総資産	135,818	143,181	166,542	158,280	160,747	160,288	161,721	168,210	184,983	207,890
有利子負債	47,733	44,014	70,442	58,640	53,286	48,554	57,372	52,987	43,362	53,485

単位:円										
1株当たり情報										
当期純利益 (EPS)	55.21	80.27	38.97	41.46	56.87	61.76	8.87	22.59	101.71	112.16
純資産 (BPS)	496.22	587.52	550.04	563.30	614.78	651.11	600.03	659.31	793.57	905.17

経営指標										
売上総利益率 (%)	47.7	51.5	50.2	51.1	51.5	52.8	52.3	49.5	51.1	52.1
売上高営業利益率 (%)	10.1	12.5	6.7	7.4	8.3	9.1	3.9	4.8	9.0	9.1
売上高当期純利益率 (%)	5.1	6.7	3.2	3.4	4.1	4.4	0.7	1.7	6.1	5.5
売上高研究開発費比率 (%)	7.9	8.3	8.7	8.1	8.9	9.4	11.5	10.9	9.2	9.6
海外売上高比率 (%)	76.4	75.9	78.6	77.1	78.9	77.5	78.4	77.3	80.7	81.8
総資産利益率 (ROA) (%)	4.4	6.1	2.7	2.7	3.8	4.1	0.6	1.4	6.1	6.0
自己資本利益率 (ROE) (%)	11.7	14.8	6.9	7.4	9.7	9.8	1.4	3.6	14.0	13.2
株価収益率 (PER) (倍)	30.7	36.7	38.1	48.0	36.5	21.1	90.4	59.4	15.4	15.9
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	3.4	5.0	2.7	3.5	3.4	2.0	1.3	2.0	2.0	2.0
自己資本比率 (%)	39.5	44.3	35.0	37.7	40.5	43.1	39.0	41.2	45.1	45.8
総資産回転率 (回)	0.88	0.92	0.84	0.79	0.91	0.93	0.86	0.83	1.00	1.10
D/Eレシオ (%)	89.1	69.3	120.8	98.1	81.8	70.3	90.9	76.4	51.9	56.1
連結配当性向 (%)	18.1	19.9	61.6	38.6	35.2	38.9	270.7	44.3	35.4	37.4

注：表中の()はマイナス数値を示しております。

財務レビュー

市場環境

当期における経済環境は、世界的な部材不足や部材・物流費の高騰、インフレ抑制に向けた利上げの継続とそれに伴う急激な為替変動、欧米を中心とした金融不安の高まり、またロシアによるウクライナへの軍事侵攻や中国におけるゼロコロナ政策の影響長期化等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境にあって当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、「尖ったDXで、世界を丸く。」をスローガンに、持続可能な社会の実現に向け、医・食・住の諸課題をDXソリューションで解決するグローバル企業として、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社は、上記のとおり、「医・食・住の成長市場において、社会的課題を解決し事業を拡大する」を経営ビジョンに掲げ、「中期経営計画2025」では、これらの社会的課題を解決する「DXソリューション」の開発と展開を進めてまいります。（※DX（デジタル・トランスフォーメーション）：進化したデジタル技術を活用し、人々の生活をより良いものへと変革させるビジネスモデルを実現して、企業の新たな成長・競争力強化につなげていくこと）

具体的には、当社の各事業領域において、「医（ヘルスケア）」では、世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加、眼科医の不足に対処すべく、当社の「フルオートスクリーニング機」を活用した、かかりつけ医・眼鏡店・ドラッグストア等の活用による「眼健診（スクリーニング）の仕組みづくり」というDXソリューションの推進により、疾患の早期発見・早期治療と、シェアードケアの推進による医療効率の向上を実現していきます。

「食（農業）」においては、世界的な人口増加に伴う食糧不足、温暖化や異常気象に伴う農作物の生産減少や被害という社会的課題に対処すべく、当社のIT農業機器や光学センサー技術を活用した「農業の工場化」といえるDXソリューションの推進に努め、農業の生産性向上および品質の向上を実現していきます。

「住（建設）」では、世界的なインフラ需要増に伴う技能者の不足、気候変動に伴う災害の激甚化や頻発化という社会的課題に対処すべく、当社のICT自動化施工技術や3次元計測技術を活用した「建設工事の工場化」といえるDXソリューションの推進に努め、建設現場における生産性向上と技能者不足解消を実現していきます。

また、SDGsへの取り組みとしても、社会的課題を解決するDXソリューションを具現化するための当社の技術である、ICT自動化施工のための建機の自動化や、IT農業のための

農機の自動操舵システムは、CO₂排出量の削減にも貢献しております。また、ヘルスケアの領域においても、スクリーニング（健診）の拡大による眼疾患の早期発見・早期治療に貢献しております。

連結業績

売上高は、部材不足による供給制約や出荷遅延の影響を受けたものの、ICT自動化施工、IT農業を中心とした成長事業の販売が順調に増加したことに加え、製品価格改定や円安影響等により増加し、215,625百万円（前年度と比べ22.2%の増加）となりました。利益面では、部材不足、部材・物流費高騰の影響は継続しましたが、売上増加の影響等により、営業利益は19,537百万円（前年度と比べ22.8%の増加）となり、経常利益は17,829百万円（前年度と比べ20.3%の増加）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11,806百万円（前年度と比べ10.3%の増加）となりました。

セグメント情報

スマートインフラ事業は、部材不足による出荷遅延の影響を受けながらも、国内向けの堅調な販売、アジア・中東地域での販売伸長等により、売上高は42,163百万円（前年度と比べ8.0%の増加）となりました。営業利益は、部材不足に伴う測量機生産減や部材費高騰の影響継続に加え、新規事業分野への先行投資の影響等により、5,037百万円（前年度と比べ13.5%の減少）となりました。

ポジショニング・カンパニーは、部材不足による出荷遅延の影響が継続する中、主力の北米マーケットにおいて住宅投資減速に伴う影響が顕在化するも、非住宅関連の堅調な需要を取り込んだこと等により、売上高は124,731百万円（前年度と比べ29.0%の増加）となりました。営業利益は、部材・物流費の高騰の影響が継続したものの、主に売上高の増加等により、15,427百万円（前年度と比べ33.6%の増加）となりました。

アイケア事業では、部材不足による出荷遅延や中国ゼロコロナ政策の影響が長期化する中でも、引き続き欧米を中心に主力のスクリーニング機器やデジタル検眼機器の販売が高水準に推移し、アジア向け（除く中国）の販売も伸長したこと等により、売上高は66,899百万円（前年度と比べ16.6%の増加）となりました。営業利益は、部材・物流費の高騰に加え先行投資の影響もありましたが、主に売上高の増加や円安の影響等により、3,968百万円（前年度と比べ23.9%の増加）となりました。

財政状態

■ 資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ22,907百万円増加し、207,890百万円となりました。

流動資産

主に、「売上債権」や「棚卸資産」の増加等により、前年度末に比べ9,033百万円増加し、123,074百万円となりました。

固定資産

主に、米国でのリース会計基準適用開始の影響等による「有形固定資産」の増加等により、前年度末に比べ13,873百万円増加し、84,815百万円となりました。

■ 負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ11,016百万円増加し、110,850百万円となりました。

流動負債

主に、「1年内償還予定の社債」の償還があったものの、「買入債務」や「短期借入金」の増加等により、前年度末に比べ5,888百万円増加し、67,282百万円となりました。

固定負債

主に、「長期借入金」の減少等はあったものの、米国でのリース会計基準適用開始の影響等による「リース債務」の増加等により、前年度末に比べ5,128百万円増加し、43,567百万円となりました。

■ 純資産

当年度末の純資産合計は、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の増加等により、前年度末に比べ11,890百万円増加し、97,040百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前年度末から0.7%の増加となりました。

■ キャッシュ・フロー

当年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の増加等による「資金」の増加はあったものの、棚卸資産の増加や固定資産取得等による「資金」の減少により、前年度末に比べ、4,058百万円減少し、14,950百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動による「資金」の増加は、9,828百万円（前年度は20,527百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加等による「資金」の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益の増加等による「資金」の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動による「資金」の減少は、12,759百万円（前年度は9,779百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得等による「資金」の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動による「資金」の減少は、1,937百万円（前年度は13,606百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払い等による「資金」の減少によるものであります。

■ 設備投資

当年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、8,618百万円であります。

各事業セグメント別の設備投資の総額は、スマートインフラ事業で1,526百万円、ポジショニング・カンパニーで4,137百万円、アイケア事業で2,838百万円であり、その主なものは、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資であります。

■ 配当政策

当社は、株主への利益還元として、連結業績の伸長に対応して利益配分を行うことを重視し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、および、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

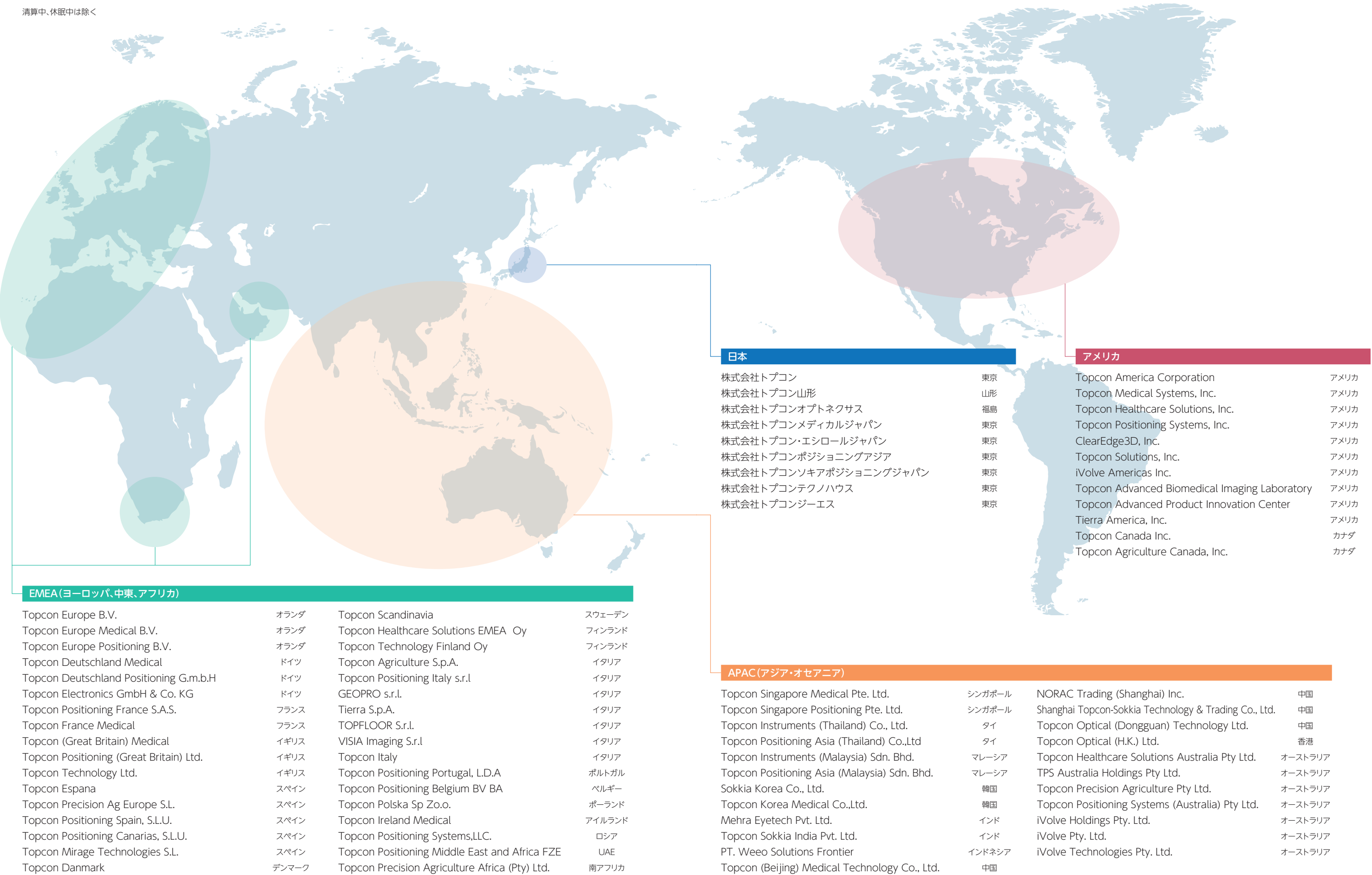
当年度の剰余金の配当につきましては、連結業績の伸長に対応して利益配分を行うという基本方針に基づき、中間配当を1株当たり20円（前年度中間配当は10円）実施いたしましたのに加え、期末配当を1株当たり22円（前年度期末配当26円）とし、合わせて年間42円（前年度配当36円）の配当とさせていただきます。

内部留保資金の使途については、研究開発投資や設備投資等、将来の積極的な事業展開に有効に活用してまいります。

トプコングループ一覧

2023年3月31日現在

清算中、休眠中は除く



イントロダクション

トプコンが進むべき道

トプコンの価値創造

サステナビリティ

ガバナンス

インフォメーション

株式情報／会社概要

発行可能株式総数 160,000,000株

発行済株式総数 108,265,842株
(自己株式2,970,058株を含む)

株主数 15,793名

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

証券コード 7732

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

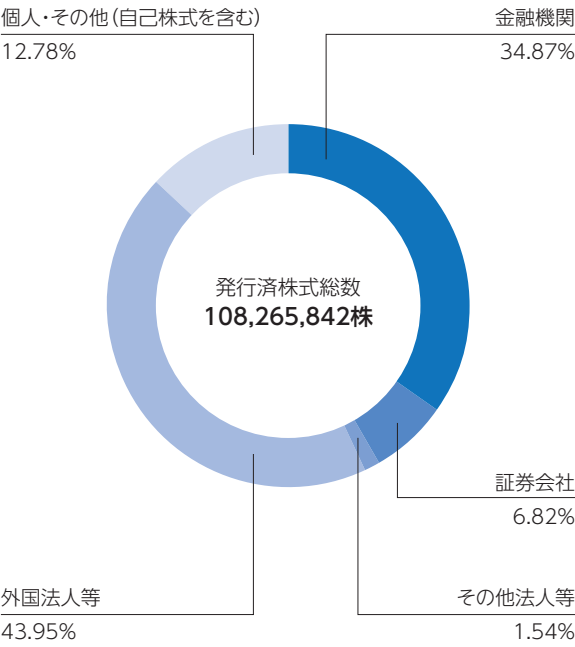
定時株主総会 毎年6月

大株主 (2023年3月31日現在)

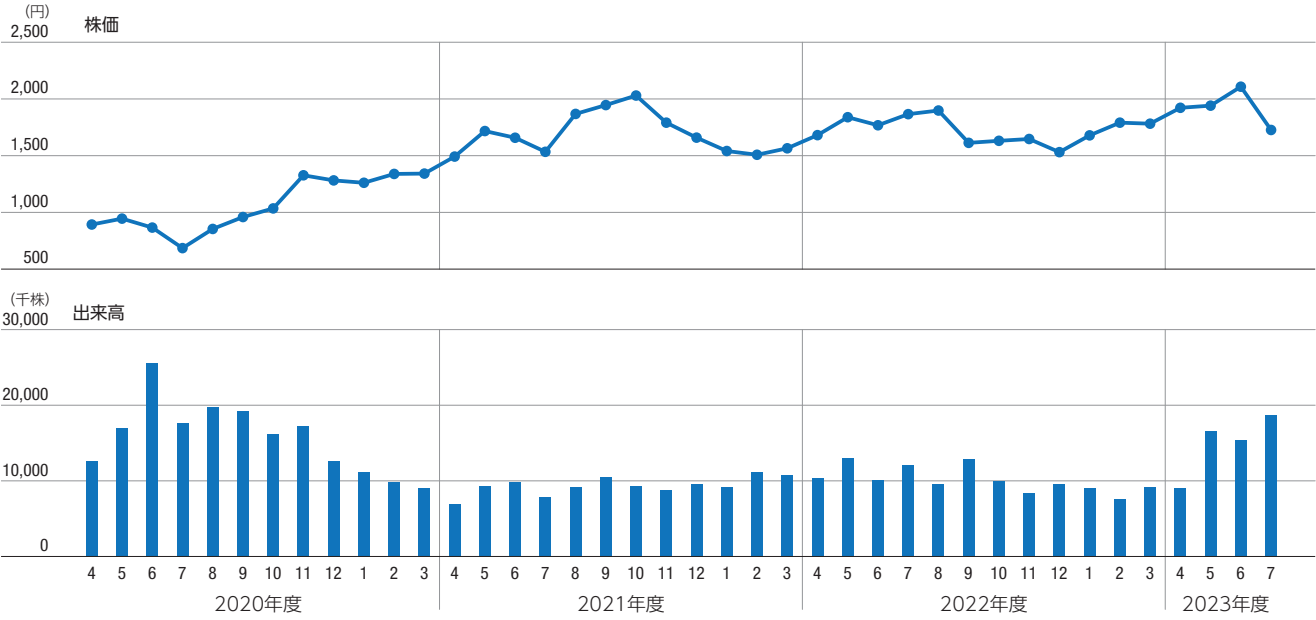
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,978,100	16.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,110,500	9.60
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	4,277,604	4.06
第一生命保険株式会社	4,038,000	3.83
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	2,989,800	2.83
TAIYO FUND, L.P.	2,011,400	1.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	1,969,731	1.87
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,922,907	1.82
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1,611,263	1.53
株式会社三井住友銀行	1,464,492	1.39

※ 持株比率は、自己株式2,970,058株を除いて算出しております。

所有者別株式分布状況 (持株比率) 2023年3月31日現在



株価・出来高の推移



会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 株式会社トプコン
(TOPCON CORPORATION)

本社 〒174-8580
東京都板橋区蓮沼町75番1号

設立 1932年9月1日

資本金 16,780百万円

トプコングループ 連結子会社 65社
関連会社 9社

社員数 連結 5,543名
単独 718名

外部評価 <https://www.topcon.co.jp/invest/awards/>

インデックスへの組入れ

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

取り組みに対する外部評価

DXグランプリ2023
Digital Transformation

経済産業省
東京証券取引所

4年連続DX銘柄に選定
さらに「DXグランプリ2023」に選出されました

<https://www.topcon.co.jp/news/12794/>

THE ROBOT AWARD

経済産業省ほか
第9回ロボット大賞 優秀賞
<https://www.topcon.co.jp/news/12655/>

WITH GRADE AAA Corporate Websites
2022
Nikko Investor Relations Co.,Ltd
All Markets Ranking in Japan

日興IR
2022年度
全上場企業ホームページ充実度
総合ランキング 最優秀サイト
https://www.nikkoir.co.jp/news/uploads/nkir_press_2022.pdf

Gomez IR Site Ranking
IRサイト総合ランキング 銀賞 2022年
<https://www.gomez.co.jp/ranking/ir/>

「Japanese Design Today 100 (現代日本デザイン100選)」に選出 <https://www.topcon.co.jp/news/12655/> 3Dレーザースキャナー「GLS-2000」

第6回日本医療研究開発大賞 経済産業大臣賞 <https://www.topcon.co.jp/news/13145/> 眼疾患の早期発見に貢献する眼科用光干渉断層計の開発と普及

令和5年度全国発明表彰 World Intellectual Property Organization (WIPO) 賞 Layout Navigator LN-100 (愛称: 杭ナビ) <https://www.topcon.co.jp/news/12676/>